

平成26年度第1回 機械振興補助事業審査・評価委員会

1. 開催日時 平成26年6月12日（木） 午後3時～

2. 開催場所 公益財団法人JKA 4A・B会議室

3. 議 題

- (1) 平成24年度JKA補助事業評価について
- (2) 平成27年度補助事業の考え方について
- (3) その他

4. 補助事業者プレゼンテーション

- (1) (一財)大阪デザインセンター

<資料>

資料1 平成24年度JKA補助事業評価の報告について

資料1-1 平成24年度JKA補助事業の評価（案）

資料1-2 平成24年度JKA補助事業・分野別評価の詳細（案）

資料2 平成27年度補助事業の考え方について（案）

資料2_参考 平成27年度補助方針策定に向けての分野別整理事項（案）

資料3 平成26年度機械振興補助事業審査・評価委員会等スケジュール（案）

資料4 補助事業者プレゼンテーション資料

平成 26 年 4 月 1 日

平成 26 年度機械振興補助事業審査・評価委員会
委員名簿

| | | |
|----|---------------------|---|
| 委員 | おおやまながあき 大山永昭 | 東京工業大学 像情報工学研究所 教授 |
| 委員 | おか としこ 岡 俊子 | 株式会社マーバルパートナーズ 代表取締役社長 |
| 委員 | おぐろしゅうすけ 小黒秀祐 | パナソニックサイクルテック株式会社 代表取締役社長 |
| 委員 | かねこ つとむ 金子 聰 | 東京理科大学 理学部 名誉教授 |
| 委員 | かもしだ あきら 鴨志田 晃 | 横浜市立大学学術院 国際総合科学群人文社会科学系列 教授 |
| 委員 | かわた さとし 河田 聡 | 大阪大学大学院 工学研究科 教授 |
| 委員 | こだて かしこ 小舘 香椎子 | 日本女子大学 名誉教授 |
| 委員 | しま ひろし 島 裕 | 日本政策投資銀行 企業金融第 1 部 担当部長 技術事業化支援センター長 |
| 委員 | たかちほ やすなが 高千穂 安長 | 上級評価士 |
| 委員 | なかはら ひでき 中原 秀樹 | 東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授 |
| 委員 | のさかまさいち 野坂 雅一 | 読売新聞東京本社 論説副委員長 |
| 委員 | ふじもとひろし 藤本 浩志 | 早稲田大学 人間科学学術院 教授 |
| 委員 | よしおか しのぶ 吉岡 忍 | 作家 |
| 委員 | わた なべ ひろし 渡 辺 博 | 株式会社国際開発センター 主任研究員 |

(五十音順・敬称略)

平成 26 年 2 月 24 日

平成 25 年度機械振興補助事業審査・評価委員会
委員名簿

| | | |
|-------|------------------------------------|---------------------------------|
| 委員長 | <small>おおやまながあき</small> 大山 永昭 | 東京工業大学 像情報工学研究所 教授 |
| 委員長代理 | <small>かねこ つとむ</small> 金子 聰 | 東京理科大学 理学部 名誉教授 |
| 委員 | <small>おか としこ</small> 岡 俊子 | 株式会社マーバルパートナーズ 代表取締役社長 |
| 委員 | <small>おぐろしゅうすけ</small> 小黒 秀祐 | パナソニックサイクルテック株式会社 代表取締役社長 |
| 委員 | <small>かもしだ あきら</small> 鴨志田 晃 | 横浜市立大学学術院 国際総合科学群人文社会科学系列 教授 |
| 委員 | <small>かわた さとし</small> 河田 聡 | 大阪大学大学院 工学研究科 教授 |
| 委員 | <small>こだて かしこ</small> 小舘 香椎子 | 日本女子大学 名誉教授 |
| 委員 | <small>せがわりゆうせい</small> 瀬川 隆盛 | 日本政策投資銀行 企業金融第 1 部長 |
| 委員 | <small>たかちほ やすなが</small> 高千穂 安長 | 玉川大学 経営学部 教授 |
| 委員 | <small>なかはら ひでき</small> 中原 秀樹 | 東京都市大学大学院 環境情報学研究科 教授 |
| 委員 | <small>のさかまさいち</small> 野坂 雅一 | 読売新聞東京本社 論説副委員長 |
| 委員 | <small>ふじもとひろし</small> 藤本 浩志 | 早稲田大学 人間科学学術院 教授 |
| 委員 | <small>よしおか しのぶ</small> 吉岡 忍 | 作家 |
| 委員 | <small>わた なべ ひろし</small> 渡辺 博 | 株式会社国際開発センター 主任研究員 |

(五十音順・敬称略)

資料 1

平成 26 年 6 月 12 日

機械振興補助事業審査・評価委員会 委員長 殿

評価作業部会
部会長 小館 香椎子

平成 24 年度 JKA 補助事業評価の報告について

標記について、平成 26 年 5 月 16 日に「平成 26 年度第 1 回評価作業部会」を開催し、下記の通り取りまとめましたのでご報告いたします。

記

- 資料 1 - 1 平成 24 年度 JKA 補助事業の評価について
- 資料 1 - 2 平成 24 年度 JKA 補助事業・分野別評価の詳細

以上

平成 24 年度 J K A 補助事業の評価（案）

平成 26 年 6 月 12 日

1. 平成 24 年度補助事業の特色

(1) 補助方針・補助事業審査

平成 24 年度補助方針は、平成 23 年度補助方針で示した機械工業振興補助事業・公益事業振興補助事業における補助対象分野について、重点分野を含め原則踏襲した。

しかしながら、東日本大震災の被災地域における支援活動や復興活動を継続的に支援していく必要があることから、地域振興事業として東日本大震災復興支援補助を位置付けた。

新世紀未来創造プロジェクトにおいては、支援を行う小学生の対象学年を高学年限定から全学年に拡大し、より利用しやすい内容に改めた。

補助事業審査にあたっては、平成 23 年度から審査基準を明確化し、外部委員による審査を行ってきたが、平成 24 年度からは更に透明性・公平性を高めるため「要件審査」を新設し、補助対象事業との適合性や事業継続の妥当性などを審査項目に加えることとした。

(2) 要望状況

要望状況については、別表 1「平成 24 年度 J K A 補助事業 分野別要望状況」のとおりである。

平成 24 年度補助事業の募集時期は従前通り 8 月募集に復して（平成 23 年度補助事業は例外的に 11 月募集）実施した。

要望件数の増減状況では、

【要望件数が増加した主な事業】

- ①公益事業振興補助事業の重点事業、障害者分野などで件数の増加

②継続事業の再整理に伴う申請数の自然増

【要望件数が減少した主な事業】

①機械工業振興補助事業の研究補助

②公益事業振興補助事業の車両整備等福祉活動

③東日本大震災復興支援事業

要望件数の減少については、前述した募集時期変更の影響を受けたものと思料される。なお、機械工業振興補助事業の重点事業である自転車・モーターサイクル、公益事業振興補助事業で通年要望受付を行っている非常災害の分野については、要望がなかった。

(3) 事業の実施

内定したほぼすべての事業については、当初の事業計画書に基づいて平成 25 年 3 月 31 日までに事業を完了している。一部事業については完了延期、計画変更の申請が行われたほか、内定後に辞退となるケースが発生した。平成 24 年度の完了延期、計画変更及び辞退件数の内訳は別表 2「平成 24 年度 J K A 補助事業分野別辞退件数等」とおりである。

辞退に至った 26 件の事業のうち、12 件の事業が自己資金の不足を主な理由としており、6 件ある「その他」の主な理由については、突発的な事由により実施体制が整わなかったことや内定以前に対象物件を購入するといった J K A 補助事業への理解不足などであった。

以上のようにあくまでも事業者の都合により辞退となる訳であるが、辞退に至る事業を減らし補助金の有効活用に資するため、審査にあたっては補助事業者の資金計画や実施体制について引続き『組織審査』（事業遂行力）に注意を払う必要がある。

2. 平成 24 年度補助事業の評価

補助事業者は、予め定めた事前計画を事業完了時にどの程度実現できたか、その促進・阻害要因を把握し、目標達成状況等を『自己評価』として自ら評価した。また、JKAにおいては、補助事業者が行った『自己評価』を受け、事業の達成状況や広報状況について『JKA評価』を行った。

これらの評価は、利用状況等調査と併せて別添資料「平成 24 年度 JKA 補助事業・分野別評価の詳細」としてとりまとめた。

(1) 補助事業者による木の評価（『自己評価』）

自己評価の採点は別表 3「自己評価・JKA 評価スコアリングガイド」により行い、全事業の総合評価点における 5 段階評価（「極めて高いレベル」とする評価 5 から「極めて不十分なレベル」とする評価 1 まで）の状況については別表 4「平成 24 年度補助事業 自己評価・JKA 評価」のとおりである。

① 自己評価の状況

事業者が行う『自己評価』の状況は、全事業の 80%以上が「比較的高いレベル」とする評価 4 以上の『自己評価』となっている。「今後の課題はあるが、ほぼ問題ないレベル」とする評価 3 が 14%、「全体として不十分」とする評価 2 以下とした事業が 3 件あった。この『自己評価』をもとに、事業者自ら事業改善につなげていくことが、木の評価における PDCA サイクルの目的でもある。

② 事業の促進・阻害要因

事業の実施状況を振り返って行う促進要因と阻害要因の自己分析については、事業の内容によって内部要因と外部要因別に、様々な捉え方や課題に向けた取り組み方策などが報告されている。

その中で、平成 23 年度事業における『自己評価』をもとに平成 24 年度事業の改善につなげた事例や、平成 24 年度の実施状況に対する促進要因、阻害要因としての事例は次のとおりである。

【平成 23 年度『自己評価』をもとに平成 24 年度事業を改善した事例】

平成 23 年度秋に福祉コンサートを開催した事業では、児童・生徒を対象とした無料招待枠への応募が少なかった要因を自己分析した結果を受けて、平成 24 年度は学校向けのチラシを夏休み前に配布するように前倒し、来場者数の増加につながったという報告が寄せられている。

【平成 24 年度の実施状況に対する促進要因】

機械工業振興補助事業

- ・選定にあたっては、企業の要望や導入後の他の機器との連携がスムーズにできることを配慮した結果、利用依頼数の増加につながった。（公設工業試験所）

公益事業振興補助事業

- ・大会の開催は 5 回目であり、運営のノウハウも蓄積し、各関係団体、自治体の協力体制もできあがっていたことから、スムーズに実施ができた（自転車・モーターサイクル）

【平成 24 年度の実施状況に対する阻害要因】

機械工業振興補助事業

- ・海外で開催される国際会議は、政治情勢、開催地の治安の問題等により参加者の数や質が大きく左右されることとなり、予定した成果を下回った（標準

化)

- ・機器仕様の決定に時間がかかり、導入まで時間を要した（公設工業試験所）

公益事業振興補助事業

- ・天候不順により日程の延期を余儀なくされた（体育・スポーツ）
- ・被災地のニーズの変化に的確に対応できなかった（東日本大震災復興支援）

(2) JKAによる補助事業の評価（JKA評価）

補助事業者が行う『自己評価』は、事業の新規性または継続の必要性、事業の発展性、実施計画・体制などの事業内容、事業の実施結果の達成状況、情報発信の総合評価であることに対し、『JKA評価』では事業の達成目標（事業の実施結果）と情報発信に限定した評価軸で現在行うこととしている。

『JKA評価』にあたっては別表3「自己評価・JKA評価スコアリングガイド」により行い、評価の状況については別表4「平成24年度補助事業 自己評価・JKA評価」のとおりである。

『JKA評価』の状況は、5段階評価（「極めて高い（計画以上の達成状況）」A++から「未達成（極めて不十分）」Cまで）のうち、全事業の70%以上が「比較的高い（計画通り達成出来た）」とするA+以上となっている。「概ね十分（若干の問題があるがほぼ達成）」とするAが23.6%、「一部未達成（不十分）」とするB以下と評点した事業が10件であった。『JKA評価』の主な事例は次のとおり。

【JKA評価がA++となった事業】

目標値以上の入場者・参加者があったことに加え、テレビや新聞で報道されたことなどにより、事業の実施結果及び情報発信の達成状況が目標を大きく上回った。

【JKA評価がBとなった事業】

当初計画していた学会発表や論文発表が全く行われず、情報発信の達成状況が目標を大幅に下回った。

【JKA評価がCとなった事業】

予定していたイベントの実施が、関係団体間のスケジュール調整ができなかったことにより中止となり、事業の達成目標、情報発信ともに達成状況が目標を大幅に下回った。

3. 全体の評価（森の評価）

平成 23 年度から取り組んだ評価制度は、P D C A サイクルによる補助事業の改善に取り組むこととしているが、2 回目となる平成 24 年度補助事業についても前年度同様の方法で実施した。

補助事業者が記載した自己評価書からも初年度に比べ客観的な把握がなされ、前年度の阻害要因の分析を平成 24 年度補助事業に反映させる事例が見られるなど、徐々にその効果が表れ始めた。

一方、補助事業者に提出することを義務付けている自己評価書について、補助事業全体の 1%程度ではあるが、再三の督促にもかかわらず提出が遅延している事象も見られる。このことを防止するうえで、事業着手後半年を目途に「事業の実施状況」の提出による進捗管理を行っているものの、『自己評価』について十分理解が進んでいないと思われることから、引続き『自己評価』を含めた J K A 補助事業の評価制度について未提出の事業者の説明するとともに、『組織審査』に反映させることを考えている。

上述のとおり、評価制度導入後、2 回目の評価作業であったが、今後の評価管理の質的な向上を高めた J K A 補助事業の評価制度とし充実させていくため、『自己評価』と『J K A 評価』に関する改善内容については以下のとおり考えていきたい。

【自己評価の課題と対応について】

(1) 自己評価制度を導入して 2 年目を迎えた中で、自己評価制度を前向きにとらえ、高評価事業であっても促進・阻害要因両面にわたり自己分析をしている事業者も見受けられる一方で、煩わしいとする意見もいまだ多い。

→本制度の趣旨について引き続き理解と協力を促すことも重要と考えている。

(2) 提出義務のある自己評価書が未提出のままとなっている事業者がいる。

→引き続き自己評価書の提出を求めていくが、今後要望が寄せられた際には『組織審査』（事業遂行力）に反映させることを考えている。

(3) 補助事業をより良いものとしていくための一つのツールとして同制度を安定的に運用していく必要がある。

→今後は特に継続事業（複数年事業を含む）を対象とし、「促進・阻害要因」及び「今後への対応・課題」について補助事業者と共通認識を持ちながら JKA として把握する。

【JKA評価の課題と対応について】

幅広い事業分野を対象とした評価を実践してきているが、その評価対象も啓発普及事業、調査研究事業及び各種イベント等の一般事業に比べ、公設機器整備、福祉車両の導入及び各種施設整備などの導入後における利用状況や利用者の声を反映していない。

→事業分野別に応じた評価（事業の特性や特徴を見極めた評価）の運用改善を適宜^(注)行い、評価の充実を図る必要があると考えている。

(注) 平成 23 年度の実態調査同様に平成 24 年度の導入後 1 年経過後の利用状況調査を集計中である。

『自己評価』では、「事業の新規性または継続の必要性、事業の発展性、実施計

画・体制などの事業内容」、「事業の実施結果の達成状況」、「情報発信」の 3 項目による総合評価であることに対し、『JKA 評価』では「事業の実施結果の達成状況」、「情報発信」の 2 項目に限定した評価軸で行っている。これは、導入当初から定量分析項目として『JKA 評価』の地固めの目的^(※)で捉えたものである。

2 年目を迎えた中で『自己評価』と『JKA 評価』の相互関係により、補助事業を見極めていく必要があり、これらの 2 つの評価を組み合わせながら、補助事業の充実につなげていきたい。

(※) JKA 補助事業は、競輪・オートレースの売上を財源として幅広い事業分野への社会的貢献事業を支援することを第一義としており、競輪・オートレースの補助事業で実施したことを情報発信し、社会に対し財源の有効活用を周知している。

平成24年度JKA補助事業 分野別要望状況(件数)

| 事業分野 | | | 要望件数 | | | 内定件数 | | | 採択率 | |
|------------------------|---------------|---------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | | H24年度事業 | H23年度事業 | 前年比 | H24年度事業 | H23年度事業 | 前年比 | H24年度事業 | H23年度事業 |
| 機械工業振興補助事業 | 重点事業 | 安全・安心のうち人命事故 | 3 | 1 | 300.0% | 2 | 1 | 200.0% | 67% | 100% |
| | | 安全・安心 | 6 | 7 | 85.7% | 4 | 7 | 57.1% | 67% | 100% |
| | | 自転車・モーターサイクル | 0 | 5 | 0.0% | 0 | 4 | 0.0% | — | 80% |
| | | 標準化 | 16 | 12 | 133.3% | 14 | 11 | 127.3% | 88% | 92% |
| | | 公設工業試験研究所 | 45 | 43 | 104.7% | 45 | 42 | 107.1% | 100% | 98% |
| | 計 | | 70 | 68 | 102.9% | 65 | 65 | 100.0% | 93% | 96% |
| | 一般事業 | ものづくり支援 | 18 | 18 | 100.0% | 12 | 14 | 85.7% | 67% | 78% |
| | | 地域中小機械工業の振興 | 10 | 10 | 100.0% | 4 | 6 | 66.7% | 40% | 60% |
| | | 環境、医療・介護 | 7 | 7 | 100.0% | 5 | 4 | 125.0% | 71% | 57% |
| | 計 | | 35 | 35 | 100.0% | 21 | 24 | 87.5% | 60% | 69% |
| | 研究補助 | 個別研究 | 37 | 87 | 42.5% | 19 | 63 | 30.2% | 51% | 72% |
| | | 若手研究 | 17 | 33 | 51.5% | 8 | 25 | 32.0% | 47% | 76% |
| | | 計 | 54 | 120 | 45.0% | 27 | 88 | 30.7% | 50% | 73% |
| | 機械工業振興補助事業 合計 | | | 159 | 223 | 71.3% | 113 | 177 | 63.8% | 71% |
| 公益事業振興補助事業 | 重点事業 | 自転車・モーターサイクル | 23 | 16 | 143.8% | 20 | 16 | 125.0% | 87% | 100% |
| | | 文教・社会環境 | 26 | 16 | 162.5% | 18 | 16 | 112.5% | 69% | 100% |
| | | 国際交流 | 19 | 11 | 172.7% | 13 | 10 | 130.0% | 68% | 91% |
| | | 計 | 68 | 43 | 158.1% | 51 | 42 | 121.4% | 75% | 98% |
| | 一般事業 | 体育・スポーツ | 29 | 32 | 90.6% | 24 | 32 | 75.0% | 83% | 100% |
| | | 医療・公衆衛生 | 55 | 51 | 107.8% | 29 | 32 | 90.6% | 53% | 63% |
| | | 文教・社会環境 | 51 | 43 | 118.6% | 41 | 34 | 120.6% | 80% | 79% |
| | | 計 | 135 | 126 | 107.1% | 94 | 98 | 95.9% | 70% | 78% |
| | 新世紀未来創造プロジェクト | | 21 | 28 | 75.0% | 12 | 17 | 70.6% | 57% | 61% |
| | 合計 | | 224 | 197 | 113.7% | 157 | 157 | 70.6% | 70% | 80% |
| | 社会福祉の増進 | 児童 | 8 | 8 | 100.0% | 5 | 6 | 83.3% | 63% | 75% |
| | | 高齢者 | 9 | 10 | 90.0% | 8 | 8 | 100.0% | 89% | 80% |
| | | 障害者 | 63 | 38 | 165.8% | 37 | 32 | 115.6% | 59% | 84% |
| | | 車両整備等 福祉活動 | 福祉車両 | 179 | 225 | 79.6% | 87 | 181 | 48.1% | 49% |
| 福祉機器 | | | 18 | 29 | 62.1% | 7 | 20 | 35.0% | 39% | 69% |
| 施設補修 | | | 11 | 14 | 78.6% | 4 | 11 | 36.4% | 36% | 79% |
| 社会福祉事業 | | | 5 | 10 | 50.0% | 4 | 8 | 50.0% | 80% | 80% |
| 合計 | | 293 | 334 | 87.7% | 152 | 266 | 57.1% | 52% | 80% | |
| 非常災害の援護 | | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | — | — | |
| 地域振興 (東日本大震災復興支援補助) | 1次 | 34 | 73 | 46.6% | 12 | 36 | 33.3% | 35% | 49% | |
| | 2次 | 87 | 79 | 110.1% | 57 | 19 | 300.0% | 66% | 24% | |
| | 計 | 121 | 152 | 79.6% | 69 | 55 | 125.5% | 57% | 36% | |
| 公益事業振興補助事業 合計 | | | 638 | 683 | 93.4% | 378 | 478 | 79.1% | 59% | 70% |
| 補助事業全体 | | | 797 | 906 | 88.0% | 491 | 655 | 75.0% | 62% | 72% |

平成24年度JKA補助事業 分野別要望状況(金額)

| 事業分野 | | 要望金額(単位:百万円) | | | 内定金額(百万円) | | | 採択率 | | | |
|------------------------|---------------|---------------|--------------|--------|-----------|---------|--------|---------|---------|-----|-----|
| | | H24年度事業 | H23年度事業 | 前年比 | H24年度事業 | H23年度事業 | 前年比 | H24年度事業 | H23年度事業 | | |
| 機械工業振興補助事業 | 振興事業 | 重点事業 | 安全・安心のうち人命事故 | 55 | 4 | 1375.0% | 4 | 3 | 133.3% | 9% | 82% |
| | | | 安全・安心 | 95 | 103 | 92.2% | 39 | 79 | 49.4% | 41% | 76% |
| | | | 自転車・モーターサイクル | 0 | 73 | - | 0 | 37 | - | - | 52% |
| | | | 標準化 | 84 | 53 | 158.5% | 63 | 34 | 185.3% | 75% | 65% |
| | | | 公設工業試験研究所 | 1,213 | 1,150 | 105.5% | 722 | 1,077 | 67.0% | 59% | 94% |
| | 計 | | 1,449 | 1,386 | 104.5% | 829 | 1,232 | 67.3% | 57% | 89% | |
| | 一般事業 | ものづくり支援 | 134 | 190 | 70.5% | 62 | 96 | 64.6% | 47% | 51% | |
| | | 地域中小機械工業の振興 | 68 | 114 | 59.6% | 17 | 53 | 32.1% | 26% | 47% | |
| | | 環境、医療・介護 | 85 | 38 | 223.7% | 25 | 18 | 138.9% | 30% | 49% | |
| | 計 | | 288 | 343 | 84.0% | 105 | 168 | 62.5% | 37% | 49% | |
| | 研究補助 | 個別研究 | 107 | 247 | 43.3% | 55 | 175 | 31.4% | 52% | 71% | |
| | | 若手研究 | 16 | 31 | 51.6% | 7 | 23 | 30.4% | 46% | 75% | |
| | | 計 | 123 | 279 | 44.1% | 63 | 199 | 31.7% | 51% | 71% | |
| | 機械工業振興補助事業 合計 | | 1,861 | 2,009 | 92.6% | 998 | 1,600 | 62.4% | 54% | 80% | |
| 公益事業振興補助事業 | 公益の増進 | 重点事業 | 自転車・モーターサイクル | 860 | 1,059 | 81.2% | 719 | 802 | 89.7% | 84% | 76% |
| | | | 文教・社会環境 | 576 | 450 | 128.0% | 361 | 388 | 93.0% | 63% | 86% |
| | | | 国際交流 | 193 | 135 | 143.0% | 63 | 79 | 79.7% | 33% | 59% |
| | | 計 | | 1,630 | 1,646 | 99.0% | 1,145 | 1,271 | 90.1% | 70% | 77% |
| | | 一般事業 | 体育・スポーツ | 428 | 571 | 75.0% | 272 | 430 | 63.3% | 64% | 75% |
| | | | 医療・公衆衛生 | 928 | 788 | 117.8% | 434 | 419 | 103.6% | 47% | 53% |
| | 文教・社会環境 | | 615 | 426 | 144.4% | 303 | 267 | 113.5% | 49% | 63% | |
| | 計 | | 1,972 | 1,785 | 110.5% | 1,010 | 1,116 | 90.5% | 51% | 63% | |
| | 新世紀未来創造プロジェクト | | 18 | 25 | 72.0% | 8 | 15 | 53.3% | 47% | 63% | |
| | 合計 | | 3,620 | 3,457 | 104.7% | 2,163 | 2,403 | 90.0% | 60% | 70% | |
| | 社会福祉の増進 | 車両整備等 福祉活動 | 児童 | 103 | 185 | 55.7% | 29 | 120 | 24.2% | 29% | 65% |
| | | | 高齢者 | 87 | 82 | 106.1% | 47 | 54 | 87.0% | 55% | 66% |
| | | | 障害者 | 1,258 | 837 | 150.3% | 486 | 499 | 97.4% | 39% | 60% |
| | | | 福祉車両 | 360 | 392 | 91.8% | 156 | 317 | 49.2% | 43% | 81% |
| 福祉機器 | | | 97 | 132 | 73.5% | 43 | 81 | 53.1% | 44% | 61% | |
| 施設補修 | | | 122 | 203 | 60.1% | 30 | 107 | 28.0% | 25% | 53% | |
| 社会福祉事業 | | | 101 | 223 | 45.3% | 51 | 168 | 30.4% | 50% | 75% | |
| 合計 | | 2,131 | 2,058 | 103.5% | 843 | 1,348 | 62.5% | 40% | 65% | | |
| 非常災害の援護 | | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | | |
| 地域振興 (東日本大震災復興支援補助) | | 1次 | 119 | 202 | 58.9% | 30 | 99 | 30.3% | 26% | 49% | |
| | 2次 | 235 | 204 | 115.2% | 146 | 43 | 339.5% | 62% | 22% | | |
| | 計 | 355 | 407 | 87.2% | 177 | 143 | 123.8% | 50% | 35% | | |
| 公益事業振興補助事業 合計 | | 6,106 | 5,922 | 103.1% | 3,183 | 3,894 | 81.7% | 52% | 66% | | |
| 補助事業全体 | | 7,967 | 7,931 | 100.5% | 4,181 | 5,494 | 76.1% | 53% | 69% | | |

※各項目の金額は、百万円未満を切捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

平成24年度JKA補助事業分野別辞退件数等

| 事業分野 | | 平成24年度 | | | | | (参考)平成23年度 | | | | | |
|------------------------|---------------|--------------|--------|-------|------|------------|--------------------|---------|-------|------|-----------|-------------------------|
| | | 内定件数 | 完了延期 | 計画変更 | 辞退件数 | 辞退理由 | 内定件数 | 完了延期 | 計画変更 | 辞退件数 | 辞退理由 | |
| 機械工業振興補助事業 | 振興事業 | 安全・安心のうち人命事故 | 2 | 0 | 0 | 0 | | 1 | - | - | 1 | 内部留保率30%超 |
| | | 安全・安心 | 4 | 0 | 0 | 0 | | 7 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 自転車・モーターサイクル | 0 | - | - | 0 | | 4 | 0 | 0 | 2 | 資金不足2 |
| | | 標準化 | 14 | 0 | 1 | 0 | | 11 | 1 (1) | 2 | 2 | 内部留保率30%超2 |
| | | 公設工業試験研究所 | 45 | 0 | 0 | 0 | | 42 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 65 | 0 | 1 | 0 | | 65 | 1 (1) | 2 | 5 | | |
| | 一般事業 | ものづくり支援 | 12 | 0 | 2 | 0 | | 14 | 0 | 3 | 0 | |
| | | 地域中小機械工業の振興 | 4 | 0 | 0 | 0 | | 6 | 0 | 1 | 0 | |
| | | 環境、医療・介護 | 5 | 0 | 0 | 0 | | 4 | 0 | 1 | 0 | |
| | 計 | 21 | 0 | 2 | 0 | | 24 | 0 | 5 | 0 | | |
| | 研究補助 | 個別研究 | 19 | 1 (1) | 1 | 0 | | 63 | 3 (3) | 6 | 4 | 他団体補助3・その他 |
| | | 若手研究 | 8 | 0 | 0 | 1 | 他団体補助 | 25 | 1 (1) | 1 | 4 | 他団体補助2・その他2 |
| | | 計 | 27 | 1 (1) | 1 | 1 | | 88 | 4 (4) | 7 | 8 | |
| 機械工業振興補助事業 合計 | | 113 | 1 (1) | 4 | 1 | | 177 | 5 (5) | 14 | 13 | | |
| 公益事業振興補助事業 | 重点事業 | 自転車・モーターサイクル | 20 | 1 | 3 | 2 | 資金不足・その他 | 16 | 1 (1) | 2 | 11 | 震災の影響5・資金不足4・内部留保率30%超2 |
| | | 文教・社会環境 | 18 | 1 | 4 | 1 | 法人解散 | 16 | 2 (1) | 3 | 0 | |
| | | 国際交流 | 13 | 0 | 4 | 1 | 資金不足 | 10 | 0 | 2 | 2 | 災害の影響・内部留保率30%超 |
| | | 計 | 51 | 2 | 11 | 4 | | 42 | 3 (2) | 7 | 13 | |
| | 一般事業 | 体育・スポーツ | 24 | 0 | 1 | 3 | 資金不足3 | 32 | 0 | 4 | 5 | 震災の影響・他団体補助・法人解散2・その他 |
| | | 医療・公衆衛生 | 29 | 0 | 0 | 2 | 内部留保率30%超・資金不足 | 32 | 0 | 0 | 3 | 内部留保率30%超・資金不足2 |
| | | 文教・社会環境 | 41 | 1 (1) | 5 | 3 | 法人解散・内部留保率30%超・その他 | 34 | 0 | 4 | 1 | 資金不足 |
| | 計 | 94 | 1 (1) | 6 | 8 | | 98 | 0 | 8 | 9 | | |
| | 新世紀未来創造プロジェクト | 12 | 0 | 0 | 2 | 他団体補助・資金不足 | 17 | 0 | 2 | 1 | その他 | |
| | 合計 | | 157 | 3 (1) | 17 | 14 | | 157 | 3 (2) | 2 | 23 | |
| | 社会福祉の増進 | 児童 | 5 | 0 | 0 | 0 | | 6 | 0 | 1 | 1 | 資金不足 |
| | | 高齢者 | 8 | 0 | 1 | 0 | | 8 | 0 | 0 | 1 | その他 |
| | | 障害者 | 37 | 3 (1) | 10 | 2 | 他団体補助・その他 | 32 | 4 (4) | 13 | 4 | 震災の影響4 |
| 福祉活動等 | | 福祉車両 | 87 | 0 | 2 | 4 | 資金不足3・その他 | 181 | 0 | 1 | 4 | その他4 |
| | | 福祉機器 | 7 | 0 | 1 | 0 | | 20 | 0 | 1 | 0 | |
| | | 施設補修 | 4 | 0 | 1 | 0 | | 11 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 社会福祉事業 | 4 | 0 | 0 | 0 | | 8 | 1 | 0 | 1 | 資金不足 |
| 計 | | 152 | 3 (1) | 15 | 6 | | 266 | 5 (4) | 16 | 11 | | |
| 非常災害の援護 | | 0 | - | - | 0 | | 0 | - | - | 0 | | |
| 地域振興 (東日本大震災復興支援補助) | | 1次 | 12 | 1 | 0 | 1 | 他団体補助 | 36 | 1 (1) | 9 | 0 | |
| | 2次 | 57 | 9 (1) | 8 | 4 | 資金不足2・その他2 | 19 | 11 | 1 | 2 | 他団体補助・その他 | |
| | 計 | 69 | 10 (1) | 8 | 5 | | 55 | 12 (1) | 10 | 2 | | |
| 公益事業振興補助事業 合計 | | 378 | 16 (3) | 40 | 25 | | 478 | 20 (7) | 28 | 36 | | |
| 補助事業全体 | | 491 | 17 (4) | 44 | 26 | | 655 | 25 (12) | 57 | 49 | | |

(注)完了延期欄のカッコ内数字は、計画変更を行い、かつ完了延期した件数を内数で示したものである。

平成24年度自己評価・JKA評価スコアリングガイド

| 事業者の自己評価 | | |
|----------|---------------------|-----|
| 評価項目 | 評価基準 | 評価点 |
| 総合評価 | 極めて高いレベル | 5 |
| | 比較的高いレベル | 4 |
| | 今後の課題はあるが、ほぼ問題ないレベル | 3 |
| | 不十分なレベル | 2 |
| | 極めて不十分なレベル | 1 |

| JKA評価 | | | |
|---------|--|------------------------------|-----|
| 評価項目 | 視点 | 評価基準 | 評価点 |
| 総合評価 | 「事業の達成目標の評価点」+「情報発信の評価点」の合計点で評価。但し特筆すべき事項がある場合には総合評価点を変更する場合がある。 | 極めて高い(計画以上の達成状況) 9点以上 | A++ |
| | | 比較的高い(計画通り達成出来た) 7~8点 | A+ |
| | | 概ね十分(若干の問題があるがほぼ達成) 5~6点 | A |
| | | 一部未達成(不十分) 3~4点 | B |
| | | 未達成(極めて不十分) 2点以下 | C |
| 事業の達成目標 | 事業者が設定した事前計画と実施結果を参考に、事業を着実に実施できたかについて達成状況を評価。 | 大きく上回って達成 【達成状況120%以上】 | 5 |
| | | 達成 【達成状況100%以上~120%未満】 | 4 |
| | | やや下回った 【達成状況80%以上~100%未満】 | 3 |
| | | 下回った 【達成状況60%以上~80%未満】 | 2 |
| | | 大幅に下回った 【達成状況60%未満】 | 1 |
| 情報発信口 | 事業者が設定した事前計画と実施結果を参考に、情報発信を着実に実施できたか(補助事業によりもたらされた効果及び競輪の補助金・オートレースの補助金で実施された事業であることの広報を目標通り発信できたか)について、達成状況を評価。(完了報告書やホームページの公表状況など、他の資料も参考とする) | 大きく上回って達成 【達成状況120%以上】 | 5 |
| | | 達成 【達成状況100%以上~120%未満】 | 4 |
| | | やや下回った 【達成状況80%以上~100%未満】 | 3 |
| | | 下回った 【達成状況60%以上~80%未満】 | 2 |
| | | 大幅に下回った 【達成状況60%未満】 | 1 |

平成24年度補助事業 自己評価・JKA評価

平成26年4月1日現在

| 事業分野 | | | 自己評価結果 | | | | | JKA評価結果 | | | | | 評価結果合計 | 評価未提出事業数 | |
|------------------------|---------------|--------------|---------|-------|-------|------|-------|---------|-------|-------|------|--------|--------|----------|---|
| | | | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | A++ | A+ | A | B | C | | | |
| 機械工業振興補助事業 | 振興事業 | 安全・安心のうち人命事故 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | |
| | | 安全・安心 | 0 | 6 | 1 | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 7 | 0 | |
| | | 自転車・モーターサイクル | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 標準化 | 4 | 12 | 2 | 0 | 0 | 0 | 11 | 7 | 0 | 0 | 18 | 0 | |
| | | 公設工業試験研究所 | 2 | 62 | 7 | 0 | 0 | 1 | 48 | 22 | 0 | 0 | 71 | 0 | |
| | 計 | | 7 | 81 | 10 | 0 | 0 | 3 | 64 | 31 | 0 | 0 | 98 | 0 | |
| | | | 7.1% | 82.7% | 10.2% | 0.0% | 0.0% | 3.1% | 65.3% | 31.6% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | — | |
| | 一般事業 | ものづくり支援 | 8 | 15 | 2 | 0 | 0 | 5 | 14 | 6 | 0 | 0 | 25 | 0 | |
| | | 地域中小機械工業の振興 | 2 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 0 | 6 | 0 | |
| | | 環境、医療・介護 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 0 | 0 | 7 | 0 | |
| | | 計 | 11 | 23 | 4 | 0 | 0 | 5 | 21 | 12 | 0 | 0 | 38 | 0 | |
| | | | 28.9% | 60.5% | 10.5% | 0.0% | 0.0% | 13.2% | 55.3% | 31.6% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | — | |
| | 研究補助 | 個別研究 | 6 | 9 | 1 | 1 | 0 | 4 | 6 | 4 | 2 | 1 | 17 | 2 | |
| | | 若手研究 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 5 | 1 | 0 | 0 | 7 | 0 | |
| | | 計 | 8 | 11 | 4 | 1 | 0 | 5 | 11 | 5 | 2 | 1 | 24 | 2 | |
| | | 33.3% | 45.8% | 16.7% | 4.2% | 0.0% | 20.8% | 45.8% | 20.8% | 8.3% | 4.2% | 100.0% | — | | |
| 機械工業振興補助事業 合計 | | | 26 | 115 | 18 | 1 | 0 | 13 | 96 | 48 | 2 | 1 | 160 | 2 | |
| | | 16.3% | 71.9% | 11.3% | 0.6% | 0.0% | 8.1% | 60.0% | 30.0% | 1.3% | 0.6% | 100.0% | — | | |
| 公益事業振興補助事業 | 重点事業 | 自転車・モーターサイクル | 2 | 21 | 7 | 0 | 0 | 7 | 20 | 3 | 0 | 0 | 30 | 1 | |
| | | 文教・社会環境 | 4 | 25 | 7 | 0 | 0 | 4 | 27 | 4 | 1 | 0 | 36 | 0 | |
| | | 国際交流 | 5 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 13 | 4 | 1 | 0 | 18 | 0 | |
| | | 計 | 11 | 58 | 15 | 0 | 0 | 11 | 60 | 11 | 2 | 0 | 84 | 0 | |
| | | | 13.1% | 69.0% | 17.9% | 0.0% | 0.0% | 13.1% | 71.4% | 13.1% | 2.4% | 0.0% | 100.0% | — | |
| | 公益の増進 | 一般事業 | 体育・スポーツ | 7 | 21 | 6 | 0 | 2 | 2 | 25 | 7 | 0 | 2 | 36 | 0 |
| | | | 医療・公衆衛生 | 2 | 23 | 3 | 0 | 0 | 0 | 20 | 8 | 0 | 0 | 28 | 0 |
| | | | 文教・社会環境 | 7 | 34 | 6 | 0 | 0 | 11 | 29 | 7 | 0 | 0 | 47 | 0 |
| | | 計 | 16 | 78 | 15 | 0 | 2 | 13 | 74 | 22 | 0 | 2 | 111 | 0 | |
| | | | 14.4% | 70.3% | 13.5% | 0.0% | 1.8% | 11.7% | 66.7% | 19.8% | 0.0% | 1.8% | 100.0% | — | |
| | 新世紀未来創造プロジェクト | | 3 | 7 | 0 | 0 | 0 | 3 | 6 | 1 | 0 | 0 | 10 | 0 | |
| | | | 30.0% | 70.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 30.0% | 60.0% | 10.0% | 0.0% | 0.0% | 100% | — | |
| | 合計 | | | 30 | 143 | 30 | 0 | 2 | 27 | 140 | 34 | 2 | 2 | 205 | 1 |
| | | | 14.6% | 69.8% | 14.6% | 0.0% | 1.0% | 13.2% | 68.3% | 16.6% | 1.0% | 1.0% | 100.0% | — | |
| | 社会福祉の増進 | 児童 | 児童 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 |
| 高齢者 | | | 0 | 8 | 2 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 | 10 | 0 | |
| 障害者 | | | 12 | 37 | 7 | 0 | 0 | 2 | 42 | 12 | 0 | 0 | 56 | 0 | |
| 福祉車両 | | | 10 | 65 | 8 | 0 | 0 | 0 | 60 | 22 | 1 | 0 | 83 | 0 | |
| 福祉活動等 | | 福祉機器 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 5 | 2 | 0 | 0 | 7 | 0 | |
| | | 施設補修 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | |
| | | 社会福祉事業 | 1 | 16 | 7 | 0 | 0 | 2 | 12 | 10 | 0 | 0 | 24 | 0 | |
| 計 | | 26 | 135 | 29 | 0 | 0 | 6 | 134 | 49 | 1 | 0 | 190 | 0 | | |
| | | 13.7% | 71.1% | 15.3% | 0.0% | 0.0% | 3.2% | 70.5% | 25.8% | 0.5% | 0.0% | 100.0% | — | | |
| 地域振興 (東日本大震災復興支援補助) | | 16 | 35 | 9 | 0 | 0 | 5 | 39 | 14 | 2 | 0 | 60 | 4 | | |
| | | 26.7% | 58.3% | 15.0% | 0.0% | 0.0% | 8.3% | 65.0% | 23.3% | 3.3% | 0.0% | 100.0% | — | | |
| 公益事業振興補助事業 合計 | | | 72 | 313 | 68 | 0 | 2 | 38 | 313 | 97 | 5 | 2 | 455 | 5 | |
| | | 15.8% | 68.8% | 14.9% | 0.0% | 0.4% | 8.4% | 68.8% | 21.3% | 1.1% | 0.4% | 100.0% | — | | |
| 補助事業全体 | | | 98 | 428 | 86 | 1 | 2 | 51 | 409 | 145 | 7 | 3 | 615 | 7 | |
| | | 15.9% | 69.6% | 14.0% | 0.2% | 0.3% | 8.3% | 66.5% | 23.6% | 1.1% | 0.5% | 100.0% | — | | |

自己評価結果1(JKA評価結果C)の2事業については、サイクリングイベントの日程調整が競技団体の都合により不調となり、開催できなかったことによるものと、研究補助事業で実施責任者の健康問題その他の理由により、調査・研究の一部についてしか実施できなかったことによるもの。

平成 24 年度 J K A 補助事業・分野別評価の詳細（案）

| | | |
|-----------|-------------------------|----|
| 【機械・重点事業】 | 安全・安心に資する取組み | 1 |
| 【機械・重点事業】 | 国際競争力強化に資する標準化の推進 | 4 |
| 【機械・重点事業】 | 公設工業試験研究所等における機械等設備拡充事業 | 8 |
| 【機械・一般事業】 | ものづくり支援 | 16 |
| 【機械・一般事業】 | 地域の中堅・中小企業振興 | 19 |
| 【機械・一般事業】 | 環境、医療・介護 | 21 |
| 【機械・研究補助】 | 個別研究・若手研究 | 23 |
| 【機械・重点事業】 | 自転車・モーターサイクル | 29 |

【機械・重点事業】安全・安心に資する取組み

1. 補助の目的・概要

事故や災害から身を守り、安全・安心を確保する取組みに対する人々の関心は非常に高い。機械工業振興補助においては、情報セキュリティや個人情報保護、サイバー犯罪等のIT関連分野での安全・安心の確保に対する支援を行ってきた。

平成24年度の機械工業振興補助においては、機械工業における安全・安心に資する取組みに関する事業を重点事業として支援した。また、中でも人命事故に関するものについては引続き補助率を3/4として特に重点を置くこととした。

2. 補助実績（件数・金額）

安心・安全に資する取組み



※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、9件1億5,181万円の補助要望があり、そのうち6件4,430万円の支援を行った。うち、人命事故に関する事業の要望は3件5,590万円あり、そのうち2件498万円が内定した。

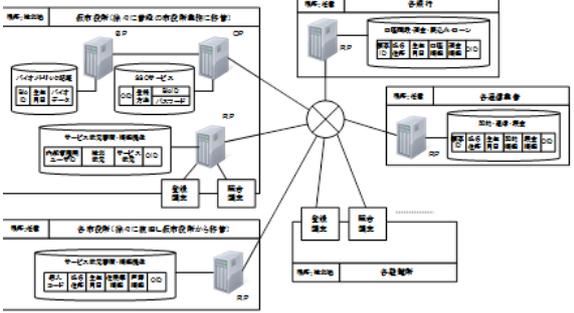
3. 補助事業の事例

(一財) デジタルコンテンツ協会

災害現場で救助ロボットに立体視機能を搭載することにより、迅速且つ的確な状況把握を行い、人命救出の確立を上げる可能性を検証するための立体視機能の効果調査と適用領域を明確にする事業を支援した。



被験者実験の様子

| | |
|---|--|
| <p>(一社) 日本自動認識システム協会</p> <p>複数のサービスに跨る IdMシステムにおいて、より安全・安心なセキュリティ性を提供するため、バイオメトリクスを組み込むことを可能とする本人認証基盤の研究、開発とその評価を行う事業を支援した。</p> |  <p>災害時の OpenID と生体認証を組み合わせた 適用案</p> |
|---|--|

4. 補助事業の成果等

機械工業における安全・安心に資する取組みのうち、特に人命事故にかかわるものは、(一財) デジタルコンテンツ協会及び (一財) 光産業技術振興協会が実施した 2 事業であった。

(一財) デジタルコンテンツ協会が実施した救助ロボット搭載用立体視機能の調査補助事業では、救助ロボット搭載用立体視機能に関し、基礎実験において両眼視差と運動視差が有効であることを確認できた。さらに、調査研究の発表の場を設け、セミナーを開催し、約 50 名の参加を得た。

(一財) 光産業技術振興協会が実施したレーザ機器の安全・安心に関する調査研究補助事業では、国際会議に参加し、レーザ機器の安全性に関する標準化等の国際動向を調査し、国際規格 3 件を選定して和訳を行った。またレーザの安全性の啓発を図るため、標準化国際シンポジウムを開催した。

その他、(一社) 日本機械工業連合会の行う機械安全のためのセーフティインテグレータの機能及び育成に関する調査研究により「セーフティインテグレーション宣言のススメ」(仮称) についての提言がなされるなど、機械工業における社会の安全・安心を高めた。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 9 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる) のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 1 件、評価 4 [比較的高い] が 7 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 1 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ JKA で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 2 件、A+ [比較的高い] が 5 件、A [概ね十分] が 2 件と、すべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めた JKA 評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、適切な者への委員委嘱ができなかったためニーズ調査ができなかったこと、研究に必要なサンプルを広く一般から集める予定だったが個人情報の使用に関し同意が得られず、内部で集めざるを得なくなったことなどが挙げられている。

上記内容は補助事業者が行う阻害要因の自己評価から出された内容であるが、補助事業者が事業を実施するうえで事前に予見できる事象であることから、事業遂行にあたり、あらためて「個人情報」や「研究倫理」における問題の有無の確認が必要である。

また、JKAとしても事務局審査の段階において、これらの内容についてチェックできるよう改善を行う。

【機械・重点事業】国際競争力強化に資する標準化の推進

1. 補助の目的・概要

グローバル化の進展により、製品や部品が世界規模で製造・流通される時代となっており、標準化は、日本の機械工業が世界規模で活動を目指す中で、製品の高付加価値化、国際競争力強化を図るためには必須の要件となっている。

平成 24 年度の機械工業振興補助においては、引続き国際競争力強化に資する標準化事業を重点事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

国際競争力強化に資する標準化の推進



※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、16 件 8,437 万円の補助要望があり、そのうち 14 件 6,353 万円の支援を行った。なお、14 件の内定事業のうち、1 件の計画変更があった。

3. 補助事業の事例

| | |
|--|---|
| <p>(公財) 国際超電導産業技術研究センター</p> <p>超電導技術の国際競争力強化、関連産業の発展に寄与するため、ワーキンググループの組織、超電導関連国際規格のレビュー・改訂、新規格発行業務を支援した。</p> | <p style="text-align: center;">超電導関連の標準化の進捗状況</p> <p>(公財) 国際超電導産業技術研究センター (ISTEC) は、IEC 規格及び JIS の原案作成・提案などを通じて超電導関連の標準化の推進に貢献しています。</p> <p>IEC/TC90 Superconductivity 発行規格：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEC 61788-12: 2002 Superconductivity-Part 12: Matrix to superconductor volume ratio measurement- Copper to non-copper volume ratio of Nb₃Sn composite superconducting wires ● IEC 61788-13: 2003 Superconductivity-Part 13: AC loss measurements- Magnetometer methods for hysteresis loss in CuNb-Ti matrix filamentary composites ● IEC 61788-14: 2010 Superconductivity-Part 14: Superconducting power devices- General requirements for characteristic tests of current leads designed for powering superconducting devices ● IEC 61788-15: 2011 Superconductivity-Part 15: Electronic characteristic measurements - Intrinsic surface impedance of superconductor films at microwave frequencies ● IEC 61788-16: 2013 Superconductivity-Part 16: Electronic characteristic measurements - Power-dependent surface resistance of superconductors at microwave frequencies ● IEC 61788-17: 2013 Superconductivity-Part 17: Electronic characteristic measurements - Local critical current density and its distribution in large-area superconducting films <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">IEC/TC90 超電導 発行規格の一部リスト</p> |
|--|---|

| | |
|---|--|
| <p>(一社) 研究産業・産業技術振興協会</p> <p>ナノテクノロジー分野における国際競争力を維持強化するため、先端分析手法の標準化のための課題の抽出や共通試料仕様の検討、測定規格案作成を支援した。</p> |  |
|---|--|

4. 補助事業の成果等

国際規格にわが国の提案や意見を反映させることにより、国際競争力の強化と機械工業の振興を図るため、国際会議への出席や検討委員会の開催などを支援した。

(一財) エンジニアリング協会は、電子データの総合的な引渡しに係る「国際標準ガイドライン (平成 24 年度版)」を作成し、機械工業界へ啓発・普及した。日本において完成図書引き渡しにかかわるガイドラインの制定は前例がなく、初めてのガイドラインを策定したことは大きな実績である。

また、(一財) 国際貿易投資研究所は新興国のアンチダンピング制度と、技術標準と各国競争法との関係に焦点を当て調査を行った。技術標準に関する調査は、米国及び EU 以外の主要国競争法について行われた調査は他に存在しないとみられ、成果報告会や調査報告書は高い評価を得た。

平成 24 年度において実施された国際競争力強化に資する標準化の推進に関する事業は以下のとおりである。

| 事業者名 | 事業名 | 標準化又は調査の対象 |
|----------------------|---------------------------------|--|
| (公財) 国際超電導産業技術研究センター | 超電導国際標準化の推進に関する補助事業 | ・超電導技術の規格 |
| (一財) 国際貿易投資研究所 | 特殊関税制度等の標準化に関する調査研究等補助事業 | ・各国アンチダンピング制度 ・各国競争法・独占禁止法に対応するための企業行動基準並びにコンプライアンス |
| (一財) エンジニアリング協会 | プラント設計データの電子化に関する標準化推進補助事業 | ・電子データの引渡し |
| (公財) 日本科学技術振興財団 | 計量標準をテーマとした特別展開催による標準化の普及啓発補助事業 | ・計量標準の定義や仕組み、その必要性・重要性 |

| | | |
|------------------------|--------------------------------------|---|
| (一社) 研究産業・産業技術振興協会 | 新エネ素子の開発加速に資するナノ領域元素分析標準化補助事業 | ・ナノレベル分析技術 |
| (一社) 日本機械工業連合会 | 機械類の安全性に関する標準化等調査研究補助事業 | ・機械類の安全性、設計のための一般原則 |
| (一社) 日本ファインセラミックス協会 | ファインセラミックスに関する国際標準化推進補助事業 | ・ファインセラミックス、外科用インプラント、再生医療機器の規格 |
| (一社) ビジネス機械・情報システム産業協会 | ISO 事務機械国内委員会標準化補助事業 | ・カードと個人識別、オフィス機器、ユーザインタフェースの国際標準 |
| (一社) 日本建設機械施工協会 | 建設機械分野 ISO 国際委員会等運営及び国際標準化補助事業 | ・建設機械の使用安全、電子及び電気安全の国際標準 ・土工機械、昇降式作業台 |
| (一社) 電子情報通信学会 | 機械工業における国際標準化推進補助事業 | ・光通信関係技術の国際規格 |
| (一社) 日本航空宇宙工業会 | 航空機工業の標準化対応に関する調査研究等補助事業 | ・航空機騒音、排出物等の規制、航空機燃費の向上に関する国際標準化 |
| (公社) 自動車技術会 | 自動車に係わる国際標準化補助事業 | ・二輪自動車の排ガス試験法、燃費測定試験法、エンジンネット出力試験法に関する ISO 規格 ・自動車搭載電子機器間の通信に関する規格 |
| (一社) 情報処理学会 | 国際競争力強化に資する情報技術分野の標準化・規格化の推進に関する補助事業 | ・情報技術に関する国際規格 |
| (一社) 日本計量振興協会 | 計量計測の普及啓発及びグローバル化対応の調査研究補助事業 | ・長さ、質量及び温度に関する測定 ・ISO10012(計測マネジメントシステム測定プロセス及び測定機器の要求事項) |

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 18 件（1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる）のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 4 件、評価 4 [比較的高い] が 12 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 2 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い] が 11 件、

A[概ね十分]が7件と、すべての事業において事前に計画していた事業の目標は達成され、広報状況を含めたJK A評価においても概ね十分とする水準を満たしていると評価できる。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、国際標準化は利害の相反する各国との妥協や合意が必要となり、長い期間を要するため単年度で成果を上げるのは容易でないということや、海外での会議の開催は政治情勢、開催地の治安の問題等により参加者の数や質が大きく左右され、予定していた成果を下回ったことなどが挙げられている。国際会議は、社会情勢によって大きな影響を受けやすいものであり、予定どおりの開催が行われ、成果・効果をあげられるものとは必ずしも言い切れない。

【機械・重点事業】公設工業試験研究所等における機械等設備拡充事業

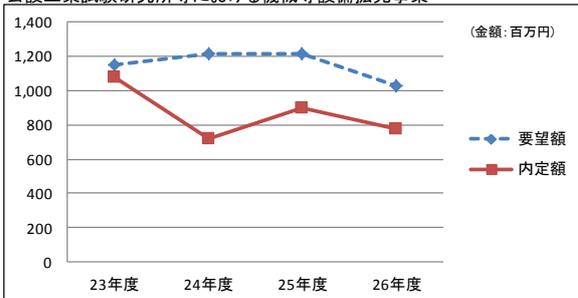
1. 補助の目的・概要

地域におけるものづくり拠点として、公設工業試験研究所はこれまで大きな役割を果たしてきた。試験研究設備の整った大企業と異なり、地域における中堅・中小機械工業事業者は、公設工業試験研究所を利用して品質の管理、新製品の開発、人材の育成を行っている。

平成 24 年度の機械工業振興補助においては、中小企業による新産業の創出や高付加価値化につながる事業として、引続き公設工業試験研究所等の機器整備事業を重点事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

公設工業試験研究所等における機械等設備拡充事業



| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数* (件) | 内定額* (百万円) |
|------|------------|--------------|-------------|---------------|
| 23年度 | 43 | 1,151 | 42 | 1,078 |
| 24年度 | 45 | 1,214 | 45 | 722 |
| 25年度 | 49 | 1,214 | 47 | 897 |
| 26年度 | 48 | 1,025 | 47 | 776 |

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、45 件 12 億 1,375 万円の補助要望があり、要望のあった全ての事業者に対し 7 億 2,211 万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例（整備機器）

富山県
誘導結合プラズマ発光分光分析装置

金属製品、セラミックス、プラスチック等の元素の定量、水溶液中の微量元素の定量が可能であり、溶液を使用する工程の管理や異物の詳細な分析に有用な装置の導入を支援した。



| | |
|--|--|
| <p>名古屋市 非接触三次元デジタイザ</p> <p>非接触で大面積の複雑三次元形状を点群データとして高精度に測定する機器の導入を支援した。 測定データを処理することで、CADデータとの照合やCAEでの利用などの応用が可能となった。</p> |  <p>機器のデモの様子</p> |
| <p>沖縄県 マシニングセンタ（五面加工機）</p> <p>上面だけでなく側面の切削加工を行うことができ、ブロック材の削りだしや金型のモールドベース等の冷却管用穴あけなど、加工物の付け替えなしに加工することが可能な機器の導入を支援した。</p> |  |

4. 補助事業の成果等

北海道立総合研究機構は、EMI測定システム、熱伝導率測定装置、プレス加工シミュレーションを導入した結果、国際規格等への適合性評価や新素材開発、高度プレス加工に対応する支援体制が充実し、北海道道内中小企業による機械装置や電気機械関連の製造の高度化に寄与することが可能になった。

千葉県産業支援技術研究所はX線回折装置を更新導入し、主に新規開発材料の評価に利用されている。機器の更新によって多種多様な試料が非破壊で簡便に測定出来ることにより、今まで利用することがなかった事業者が利用するようになり、前年度の2倍近い利用実績がある。

この他にも全国45の公設工業試験研究所等に機械等設備を整備しており、それぞれの地域における中小機械工業者の品質管理や技術開発、新製品開発の支援体制の強化を図ることができた。

5. 利用状況等

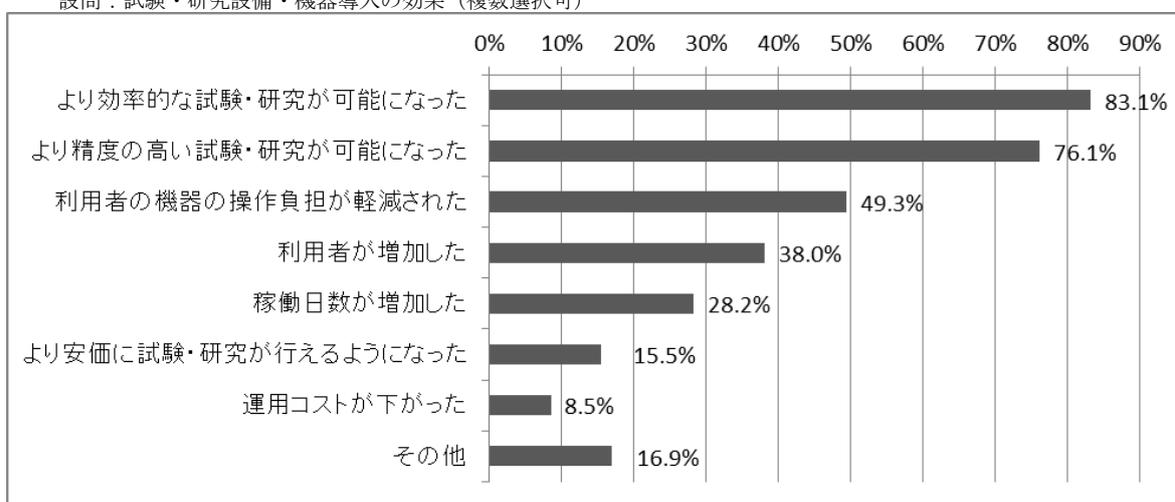
公設工業試験研究所等機器整備の完了後、実際の機器の利用状況等を調査した。
この分野で整備する機器は機器の特徴・用途が機器ごとに異なり、それぞれの用途に応じた稼働状況となっている。製品・部品または試験片の疑似自然環境下における耐食性評価に用いる機器などは、ほぼ毎日利用されていた。特異な部品、材料に係る研究開発や品質保証のために利用される機器は比較的少ない利用頻度であった。解析

時間を要するような試料の分析では利用件数としては少なくなるが、長い時間利用されている。また、効率よく利用するため、1回の稼働でまとめて測定を行っている機器も多かった。

機器整備の効果としては、71 機器のうち 59 機器 (83.1%) が「より効率的な試験・研究が可能になった」と回答し、54 機器 (76.1%) が「より精度の高い試験・研究が可能になった」と回答した。

その他、「最新の国際・国内規格に基づく試験が可能になった」「これまで計測できなかった形状の計測が出来るようになり、企業支援の対応の幅が広がった」などの導入効果もあった。

設問：試験・研究設備・機器導入の効果（複数選択可）



地域の利用者の声としては、「測定の信頼性が向上した」、「良質なデータが得られる」、「安価に利用できるのも助かる」、「利用機会が増え、製品開発のスピードが向上した」、「身近に整備されたことで速やかに容易に利用できるようになった」等、好意的な声が多くを占めた。

平成 24 年度に導入した機器の利用用途については、以下のとおりである。

| 事業者 | 機器名 | 主な用途 |
|---------------|-----------------|--|
| 北海道 | 全自動マイクロビッカース硬度計 | 各種材料や小型部品などのビッカース硬度を全自動で測定する。 |
| (地独)北海道総合研究機構 | EMI 測定システム | 組込み制御機器や、各種電子・電気機器から発生する不要な電磁ノイズ量を、国際的に定められた方法で測定する。 |
| | 熱伝導率測定装置 | ガラスウール、真空断熱材等の断熱材の熱伝導率を測定する。 |
| | プレス加工シミュレーション | 金属材料のプレス成型において、パソコン上で加工結果をシミュレートする。 |

| | | |
|---------------------|------------------|---|
| (地独) 青森県産業技術センター | 自動研磨装置 | 金属組織観察、皮膜の厚さなどを測定するために金属等の試験片を研磨する。 |
| (地独) 岩手県工業技術センター | X線回折装置 | 粉体および薄膜の結晶構造を解析し、製品開発に関する研究や材料の成分分析、品質評価に用いる。 |
| 宮城県 | ものづくり設計支援システム | 構造、熱、電磁場、樹脂流動の各解析およびこれらの連成解析により試作品を製作することなく製品の性能評価を行う。 |
| 山形県 | 金属顕微鏡 | 研磨、腐食した金属材料及び製品のマイクロ組織を観察する。 |
| | 耐水試験機 | 自動車部品や屋外で使用する製品において、雨や水飛沫を受けた時でも製品として機能を損なわずに動作するか試験する。 |
| 群馬県 | 複合高精度画像測定機 | CCDカメラでとらえた画像測定およびレーザーセンサー、タッチセンサーを有し、複合的に測定を行う。微細形状部品や軟製品、薄膜などの測定に用いる。 |
| 埼玉県 | X線回折装置 | X線を入射させ、その物質特有の回折現象を測定し、結晶構造を非破壊で調べる。 |
| 栃木県 | 高速度ビデオカメラ | 一般のビデオカメラでは撮影できない、高速に動く物体の動きの評価に用いる。 |
| | 自動研磨装置 | 金属組織や硬さ等の評価試験に用いる材料の表面を、研磨時間や加圧量などに基づいた自動研磨により、鏡面もしくは平滑に仕上げる。 |
| (地独) 東京都立産業技術研究センター | エネルギー分散型蛍光X線分析装置 | 元素分析を行う。 |
| 千葉県 | X線回折装置 | X線を照射した回折現象で試料の結晶構造を調べる。新材料の開発、化合物の同定、金属材料等の結晶の評価や残留応力の評価に用いる。 |
| 横浜市 | 摩擦摩耗試験機 | 薄膜・塗膜の摩擦摩耗特性や密着性の評価を行う。 |
| 静岡県 | 促進耐候性試験機 | 太陽光・温度・湿度・降雨など屋内外の環境条件を人工的に再現し、製品の劣化状況を促進して寿命を予測し評価する。 |
| 山梨県 | 波長分散型蛍光X線分析装置 | 試料を構成する元素の種類と量を調べ、素材・部品材料の元素分析、異物分析、不純物分析、繊維・織物のしみや汚れの分析を行う。 |
| 長野県 | 材料強度試験機 | 材料等の引張・圧縮・曲げの強度試験、高温引張 |

| | | |
|------------|------------------|--|
| | | 試験、ねじり試験を行う。 |
| 新潟県 | 蛍光X線分析装置 | 含有元素の検出と半定量を行う。 |
| | 振動試験機 | 製造・組立てした製品・部品の耐振動性を評価する。 |
| 富山県 | 誘導結合プラズマ発光分光分析装置 | 溶液試料中に含まれる微量元素の分析を行う。高塩濃度、フッ化水素酸等を含む溶液も測定可能。 |
| 愛知県 | 超音波探傷装置 | 超音波を利用して部品・試料の欠陥を非破壊で検査する。 |
| | ICP発光分光分析装置 | 溶液に含まれる元素を分析し、定性、定量する。 |
| 名古屋市 | 非接触三次元デジタイザー | 金型等の三次元形状測定、三次元CADとの比較による品質管理、リバースエンジニアリングラピッドプロトタイピング用データを作成する。 |
| 岐阜県 | 汎用フライス盤 | 金属等の素材を切削加工し、依頼試験用試料の作製、研究用治具の作製、NC（数値制御）加工前の荒加工などに用いる。 |
| | 振動式自動研磨機 | 電子顕微鏡等により金属等試料表面を観察する際に加工時に与える歪みを蓄積させることなく平滑に研磨する。 |
| 三重県 | 高周波誘導溶解炉 | 主に鉄、鋼などの金属の溶解に用いる。 |
| 滋賀県 | 走査型電子顕微鏡 | 各種材料・製品の表面観察および微小部の分析を行う。 |
| | 機械設計支援高度化システム | 三次元設計および強度や熱伝導などの解析を行う。 |
| | ガス混合器 | 複数の種類のガス（酸素もしくは水素を含む不活性ガスなど）を任意の比率で混合し、混合ガスを作成する。 |
| | 湿式切断機 | 金属分析試験、組織観察、硬さ試験等の様々な材料試験の前処理を行う。 |
| | 超微小硬さ試験機 | めっき膜等の薄膜や焼き入れ深さ等の多点硬さ測定等を行う。 |
| 京都府 | 工業用X線透視装置 | 検査対象物内部の状態をリアルタイムに非破壊で観察・検査する。 |
| 京都市 | イオンクロマトグラフィーシステム | 水溶液試料、各種工業材料や製品に含まれるイオン性物質をイオン成分ごとに分離し、各イオン成分の有無およびその量を測定する。 |
| (地独)大阪府立産業 | 電子線三次元表面形態解析 | 表面の総合的形態解析（材料・製品の表面観察、 |

| | | |
|-----------------|---------------|---|
| 技術総合研究所 | 装置 | 表面形状計測、表面元素分析)を行う。 |
| (地独)大阪市立工業研究所 | 樹脂混練・成形評価装置 | 樹脂系複合材料の熔融混練や混練特性の評価、および物性試験用の試験片作成に用いる。 |
| 東大阪市 | 表面粗さ・輪郭形状測定機 | 各種加工法で製作された製品や部品の表面の粗さおよび輪郭形状を測定する。 |
| | 超微小押し込み硬さ試験機 | 微小な圧子押し込み荷重と変位測定により材料の極表面、極微小領域での硬さや材料特性を調べる。 |
| | 倒立型金属顕微鏡 | 金属組織を観察し、金属の種類、熱処理状態、素材の良否、製造条件の適否など金属材料の判定に用いる。 |
| 兵庫県 | マイクロトーム | 材料を各種顕微鏡で観察する際の高品質切片や平滑断面などの観察用試料作製に用いる。 |
| 奈良県 | 粒度分布測定システム | ナノオーダーからミリオーダーまでの粒子の分布と形状を測定する。 |
| | 電磁式疲労試験機 | 試験品に繰り返しの力を加え、破断に至る繰り返し数や耐久性を試験し、機械工業製品や部材の疲労強度、ねじり強度およびネジの締め付けトルクの測定に用いる。 |
| 和歌山県 | 電気化学測定装置 | 試料に電気的な信号を加え、応答信号から試料内あるいは試料を取りまく環境間の化学反応を調べ、金属の腐食防食、表面処理、燃料電池や太陽電池、有機EL等のセンサ、化学分析などに用いる。 |
| (地独)鳥取県産業技術センター | 顕微レーザーラマン分光装置 | 機械部品および電気・電子製品に用いられる各種金属材料、無機材料および有機材料の非破壊分析や製品不良の原因となる微小異物や埋没異物を分析する。 |
| 島根県 | 非接触表面形状測定機 | 測定対象の表面形状・性状(あらさ・うねり)を非接触・非破壊にて高精度に定量評価する。 |
| 岡山県 | 全有機体炭素計 | 検体中の炭素量を測定する。用水・排水の水質管理、製造等の工程管理に用いる。 |
| 広島県 | ICP発光分析装置 | 溶液中元素の定性・定量を行う。重金属などの水中含有元素分析、金属材料中の湿式成分分析に用いる。 |
| 広島市 | デジタル計測顕微鏡 | 試料を拡大観察する。距離や面積の計測や深度合成によって全体にピントのあった画像の取得も可 |

| | | |
|------------------|------------------------------|---|
| | | 能。 |
| | 非接触式三次元測定機 | 非接触で製品の形状を測定する。形状検査およびリバースエンジニアリングに用いる。 |
| | 大型インクジェットプリンタ&カッティングプロッタシステム | プリンタと輪郭カットが可能で、工業製品のデザインおよび設計、モデル試作に用いる。 |
| (地独) 山口県産業技術センター | 複合サイクル試験機 | J I S、J A C O規格の主な塩水噴霧複合サイクル試験が可能。製品・部品または試験片の疑似自然環境下における耐食性評価に用いる。 |
| | 積分球全光束測定装置 | L E Dや照明器具の光学特性を評価する。一般的な照明器具類の全光束値の測定が可能。 |
| | 熱膨張率測定装置 | 電気炉で試料を加熱しながら試料の長さの変化を測定し、膨張率を求め、先進金属材料、コーティング材料等の高温特性の評価を行う。 |
| | X線応力測定装置 | 主に金属部品・製品の残留応力を測定する。疲労破壊や応力腐食割れなどの原因究明に用いる。 |
| 香川県 | 金属熱処理炉 | 金属材料に対する焼入れ（高温からの急冷操作）などの熱処理を、不活性ガス雰囲気中で酸化を防ぎながら半自動で行う。 |
| | 冷熱衝撃試験器 | 電子機器等に急激な温度変化を加えて機械的な信頼性を評価する。 |
| 徳島県 | 電源出力フィルタ装置 | 高出力（12kVA）にも対応した電子機器のノイズ関連試験を行う。 |
| | 真円度測定機 | ベアリング等丸物の真円度測定を行う。ソフトを用いることでC A Dとリンクしたデータを得ることが可能。 |
| 高知県 | 冷熱衝撃試験機 | 試験体が周囲の急激な温度変化にどのような影響を受けるか、耐性を試験する。 |
| | I C P発光分光分析装置 | 元素分析を行う。 |
| | マイクロサンプリングマシン | 数十マイクロメートル程度の微小な異物・包埋物・付着物の採取を行う。 |
| 福岡県 | L E D照明特性評価システム | 照明機器の光学特性（全光束、配光、分光分布、色温度、演色評価数等）の評価を行う。 |
| 熊本県 | 超精密形状測定機 | I S O 25178-605 に準拠した非接触測定方式で、ナノメートルレベルの粗さからミリメートルレベルの形状まで高精度に測定する。 |

| | | |
|------|--------------|--|
| 大分県 | 赤外線サーモグラフィ | 赤外線カメラによる非接触の温度分布測定、検査装置・製造ライン等の発熱箇所の特異、製品の性能評価を行う。 |
| 宮崎県 | システム金属顕微鏡 | 高倍率の観察や3D画像処理が可能。金属をはじめとする各種工業材料の部品表面の異物や破損観察など、品質管理に用いる。 |
| | 振動試験機用振動制御装置 | 模擬的な振動を発生させ、製品の品質評価や共振点の探索などに用いる。 |
| | ソルトバス | 300℃以上の高温で精密に温度制御が可能であり、様々な材料の熱処理や廃棄物の分解処理に用いる。 |
| 鹿児島県 | 振動計 | 機械設備の稼働に伴って発生する振動を計測する。 |
| | 炭酸ガスレーザー加工機 | 金属等をレーザービームで高精度に切断する。 |
| 沖縄県 | マシニングセンタ | 上面だけでなく側面の切削加工が可能。ブロック材の削りだしや金型のモールドベース等の冷却管用穴あけなどの加工に用いる。 |

6. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 71 件（1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる）のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 2 件、評価 4 [比較的高い] が 62 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 7 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 1 件、A+ [比較的高い] 48 件、A [概ね十分] が 22 件とすべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となった。

なお、補助事業者から報告された「事業の目標達成を促進した要因」として、機器の選定にあたって、利用する企業の要望や導入後の他の機器との連携がスムーズにできることを配慮した結果、利用依頼数の増加につながったというケースが報告された。

また「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、仕様の検討・作成に想定以上の時間がかかったことや、入札そのものの手続きに時間を要したため入札の時期が遅れ、結果的に稼働が遅れたこと、導入機器が受注生産や海外からの納品のため納期が遅れたこと、導入機器の利用料金の設定に内部の手続き等の問題で時間を要したことなどが挙げられている。事前に綿密なスケジューリングを行うなど、地域における中小機械工業の発展に資するため、稼働時期に遅滞なく速やかな利活用にむけて努力することが望まれる。

【機械・一般事業】ものづくり支援

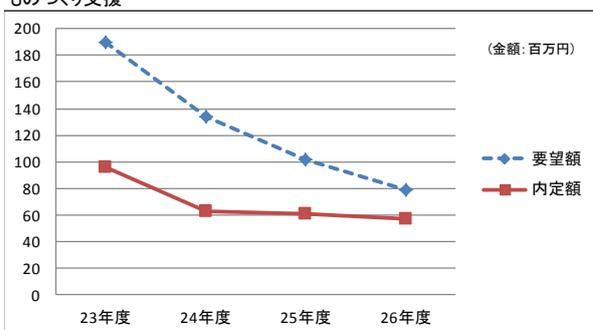
1. 補助の目的・概要

ものづくりは日本の機械工業を支える基盤であり、国内産業の空洞化を避ける意味でも支援が求められる分野である。

平成 24 年度の機械工業振興補助においては、先端技術の開発、知的財産の創出、付加価値の向上、新規事業の創出等の切り口から、機械工業におけるものづくり支援を一般事業として支援した。

2. 補助実績（内定件数・金額）

ものづくり支援



| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数* (件) | 内定額* (百万円) |
|------|------------|--------------|-------------|---------------|
| 23年度 | 18 | 190 | 14 | 96 |
| 24年度 | 18 | 134 | 12 | 63 |
| 25年度 | 18 | 102 | 14 | 61 |
| 26年度 | 17 | 79 | 15 | 57 |

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、18 件 1 億 3,402 万円の補助要望があり、そのうち機械工業分野に関する調査研究事業を中心に 12 件 6,250 万円の支援を行った。なお、12 件の内定事業のうち、2 件が計画変更となった。

3. 補助事業の事例

(一財)

四国産業・技術振興センター

経営課題の相談に対する解決策の提案や先進技術開発推進検討会による技術開発基本計画の策定、公的支援施策への申請支援、事業化に関する指導・助言、先進技術開発セミナーの開催など、企業のものづくり力向上のための事業を支援した。また、四国内中小企業と大手企業との交流を促進するためのマッチングの実施と、域外企業や関係機関との販路開拓ネットワークの構築を支援した。



新製品開発に向けた支援先企業との打合せの様子

| | |
|---|---|
| <p>(一社) 日本航空宇宙工業会</p> <p>宇宙産業の基盤強化や国際競争力強化に資するため、世界各国のスペースデブリ対策と除去について調査を行い、日本が得意としている先端技術を宇宙産業に応用展開した新規事業の創出に対し支援した。</p> | <p>The diagram, titled '将来宇宙ミッション' (Future Space Missions), illustrates a strategic timeline. At the top, a yellow box labeled 'デブリ除去ミッション' (Debris Removal Mission) is linked to '早期の宇宙環境改善' (Early improvement of the space environment). Below this, a vertical line labeled '成果の利活用' (Effective use of results) branches into three blue boxes: '軌道上サービス' (Orbital services), '軌道間物資輸送' (Inter-orbital cargo transport), and 'SSPS 建設' (SSPS construction). At the bottom, a blue box labeled '月・惑星探査' (Moon and Asteroid Exploration) is shown. A horizontal arrow at the bottom indicates the '時間軸' (Timeline). Below the diagram, the text reads '選択と集中 ⇒ 全体での利得を最大化' (Selection and concentration ⇒ Maximize overall benefits).</p> |
|---|---|

4. 補助事業の成果等

(一社) 日本機械工業連合会の「ロボット大賞」表彰事業について支援を行い、平成 24 年度は平成 23 年度の提言を踏まえて実施体制や表彰対象部門等を見直した。また審査体制を見直し「ノミネート委員会」を新設し、優秀ロボットの発掘と応募の働きかけを行った。その結果、新設の「ロボットビジネス/社会実装部門」等多数の優れたロボットの応募があり、特別に「次世代産業特別賞」「社会貢献特別賞」を創設し、表彰した。先端技術が応用された各ロボットの普及・社会実装が促進される一助となり、機械工業におけるものづくり、先端技術の開発に寄与した。

(一社) 企業活力研究所の「東日本大震災を踏まえた企業の事業継続の実効性向上に関する調査研究」についての支援では、東日本大震災を教訓として企業の危機回避策を分析し、生産・調達システムの脆弱性解消と競争力維持の両立に向けた具体的方策が提言された。想定されるリスク範囲を拡大し生産復旧力の高い工場づくりを目指すこと、サプライヤーのBCP/BCMへの取り組みや立地条件を調査しリスク度合いに応じた層別管理を徹底すること、海外生産拠点を代替拠点として活用すること等の提言を行い、サプライチェーンの途絶リスクの低減によるものづくり基盤の強化に寄与した。

その他、(公財) ちゅうごく産業創造センターの行うものづくり高度化支援事業などに補助を行い、新規事業創出の動機づけを行うなど、日本のものづくり基盤の強化を図った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 25 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる) のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 8 件、評価 4 [比較的高い] が 15 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 2 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++[極めて高い]が 5 件、A+[比較的高い]が 14 件、A[概ね十分]が 6 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となった。A++[極めて高い]が 5 件と機械工業振興の他の分野に比べ多い要因は、研究交流会などにおいて多くの参加者を集めて実施されたことによる点大きい。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、実施した事業に対する認知度・理解度の企業への浸透が十分でなく、期待していたほどの企業の参加がなかったこと、具体的な成果が出るまでに時間を要することが多く補助事業期間内の成果の把握が難しいことなどが挙げられている。事前の告知を広範に行い、参加企業の数を増やす努力をすることなどが望まれる。

【機械・一般事業】地域の中堅・中小企業振興

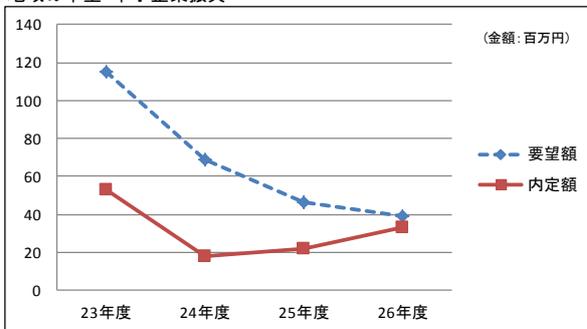
1. 補助の目的・概要

地域における中堅・中小機械工業の振興は、日本の機械工業の基盤となるものであるとともに、地域活性化の観点からも支援が求められる分野である。

平成 24 年度の機械工業振興補助においては、中堅・中小企業の経営基盤の強化、新規事業展開の切り口から、機械工業における中堅・中小機械工業の振興に資する事業を一般事業として支援した。

2. 補助実績（内定件数・金額）

地域の中堅・中小企業振興



| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数* (件) | 内定額* (百万円) |
|------|------------|--------------|-------------|---------------|
| 23年度 | 10 | 115 | 6 | 53 |
| 24年度 | 10 | 69 | 4 | 18 |
| 25年度 | 9 | 46 | 7 | 22 |
| 26年度 | 9 | 39 | 9 | 33 |

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、10 件 6,857 万円の補助要望があり、そのうち 4 件 1,752 万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例

(財)九州産業技術センター

九州域内の中堅・中小企業の新事業創出、高付加価値化、国際競争力の強化を目的とした事業化の見込みが高い戦略分野と企業候補の選定、コーディネータ・事業プロデューサーの採用を支援した。技術開発支援のための技術シーズ・ニーズのコーディネータ活動及び事業化のためのプロデュース活動に対しても支援を行った。



「低コスト化合物半導体太陽電池のための高品質バルク結晶の作成技術の開発」
第 1 回研究会の様子

4. 補助事業の成果等

(公財) 全国中小企業取引振興協会の行う、中小企業 IT 経営革新講演会について支援を行った。中小企業振興機関・中小企業支援機関等が参加し、中小企業経営の IT 化に関する実践的な講演、中小企業経営者による IT 化先進事例発表を学んだ。実際に上手く IT を活用している企業の経営者からの事例発表と支援担当者からの支援内容の報告が内容の中心としたこともあり、講演会は 96% の参加者が満足しており、91% の参加者が「今後役に立つ」と実感している。IT 関連の情報・技術の理解、実務的な能力の習得を図り、中小企業の IT 経営の利活用の一助となった。

その他、(一財) ニューメディア開発協会、(財) 九州産業技術センターの行う事業に補助を行い、中堅・中小企業の基盤強化や新産業の推進を図った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 6 件 (1 補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる) のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 2 件、評価 4 [比較的高い] 3 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 1 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A+[比較的高い] 4 件、A [概ね十分] が 2 件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となった。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、単年度事業であるため長期的な視点にたった企業支援体制が取りにくいこと、事業の告知が遅れ参加者が定員を満たさなかったことなどが挙げられている。事前の告知を広範に行い、参加者数を増やす努力をすることなどが望まれる。

【機械・一般事業】環境、医療・介護

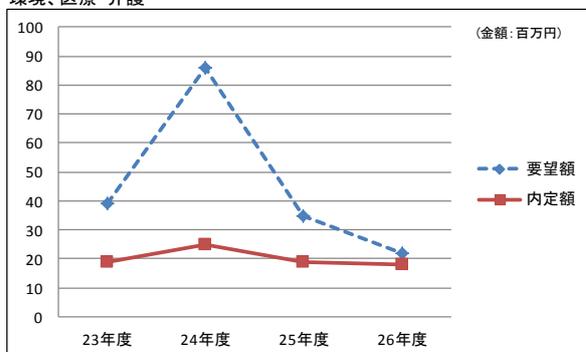
1. 補助の目的・概要

機械工業においても環境への配慮は当然のことであり、3R（リデュース、リユース、リサイクル）や省エネルギー・新エネルギー、低炭素・循環型技術による地球環境保護等は、従来から機械工業振興補助として重視してきた分野である。

平成24年度の機械工業振興補助においては、機械工業における環境、医療・介護分野等の振興を一般事業として支援することとした。

2. 補助実績（内定件数・金額）

環境、医療・介護



| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数* (件) | 内定額* (百万円) |
|------|---------|-----------|----------|------------|
| 23年度 | 7 | 39 | 4 | 19 |
| 24年度 | 7 | 86 | 5 | 25 |
| 25年度 | 6 | 35 | 4 | 19 |
| 26年度 | 5 | 22 | 5 | 18 |

※辞退となった事業を除く

平成24年度においては、7件8,570万円の補助要望があり、そのうち環境関連分野の事業に5件2,539万円の支援を行った。

3. 補助事業の事例

（一財）造水促進センター

水資源の有効利用による環境負荷の軽減と循環型経済社会の促進を目的とした、海水淡水化等膜利用施設からの廃棄膜に関する3Rの調査、逆浸透膜法海水淡水化における膜前処理技術の開発、日系企業が多く進出しているインドネシアの水処理問題を解決するための技術者の招聘などの技術交流を支援した。

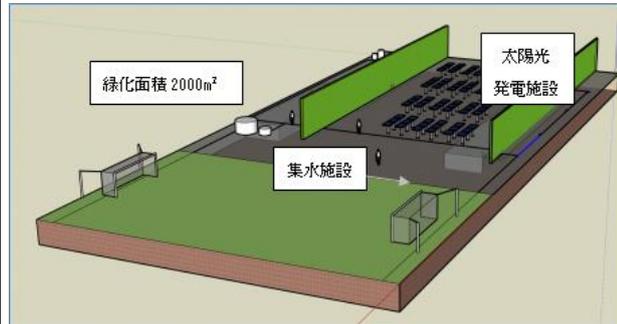


逆浸透膜を安定運転するための前処理として

採用したUF膜

(一財) エンジニアリング協会

環境負荷の小さいエネルギー自立型の低コスト水供給システムを構築し、拡大する都市緑化需要に対応する有効な手段を提供するため、太陽光発電及び排水浄化装置についての調査や集光型太陽光発電装置及び排水浄化装置プロトタイプに関する実験・評価、これらの結果を組み合わせた比較的規模の大きい緑化施設を対象にしたケーススタディに対し支援した。



水と自然エネルギーの有効活用システムイメージ

4. 補助事業の成果等

(一社) プラスチック循環利用協会の行う、使用済プラスチックのリサイクルに関する技術開発について支援を行った。この開発で、前処理から再商品化まで連続して運転が可能なシステムが構築でき、処理費は約半分と大幅な削減効果をもつ技術に仕上がった。

(一社) 日本機械工業連合会が行う、資源制約に対応する材料再資源化等に関する調査研究について支援を行った。プロセス開発、リサイクル技術、代替材料技術等の7分野54件の具体的製品・ソフト技術の事例を取り上げ、産学・異業種間で共有すべき情報項目を設定し、優先順位付けを行ったことで、機械業界における資源確保と原材料供給の安定化、競争力強化を図った。

その他、(一社) 造水促進センター、(一財) エンジニアリング協会の行う事業に支援を行った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象7件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため、前段『2. 補助実績』の件数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が1件、評価4[比較的高い]が5件、評価3[ほぼ問題ない]が1件であった。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A+[比較的高い]が3件、A[概ね十分]が4件と、すべての事業で補助事業として概ね十分と評価されるA以上の評価となった。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、自己資金の調達に難しかったことなどが挙げられており、事業の遂行にあたっては計画的に自己資金の調達を行うことが望まれる。

【機械・研究補助】個別研究、若手研究

1. 補助の目的・概要

[個別研究]

平成 23 年度から、機械工業振興補助の新たな取組みとして、大学等の研究機関に所属する研究者が行う、自転車・モーターサイクルその他の機械に関する研究開発事業を対象とする「研究補助」を補助対象事業に加えた。

本補助事業によって、研究者の自由な発想による意欲的な研究が促進され、その事業成果が機械工業の更なる発展に貢献することを目的としている。

補助事業対象事業となって2年目となる平成24年度の機械工業振興補助においては、大学等研究機関、NPO法人、技術研究組合に所属する研究者による独創的な研究を個別研究とし、金額上限 300 万円の自己負担金を伴わない補助事業として支援した。

[若手研究]

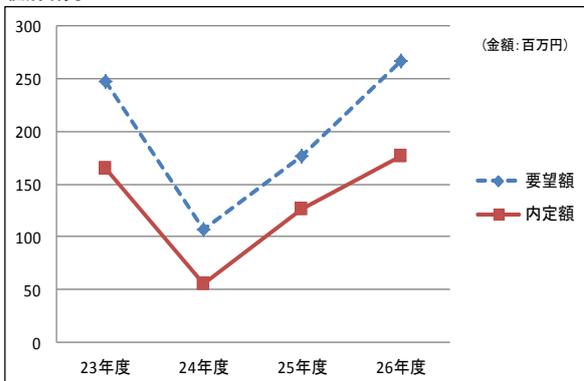
補助事業において、個別研究とは別に若手研究者を対象とした補助事業の区分を設けることにより、若手研究者が独自の研究に取組みやすい環境を整え、研究者の人材育成及び将来的な機械工業の発展に貢献することを目的としている。

補助事業対象事業となって2年目となる平成24年度の機械工業振興補助においては、大学等研究機関、NPO法人、技術研究組合に所属し、24年度当初において40歳以下の研究者を本事業における「若手研究者」と定義し、金額上限 100 万円の自己負担金を伴わない補助事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

[個別研究]

個別研究



| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数* (件) | 内定額** (百万円) |
|------|------------|--------------|-------------|----------------|
| 23年度 | 87 | 248 | 59 | 165 |
| 24年度 | 37 | 107 | 19 | 56 |
| 25年度 | 61 | 177 | 43 | 126 |
| 26年度 | 70 | 267 | 48 | 177 |

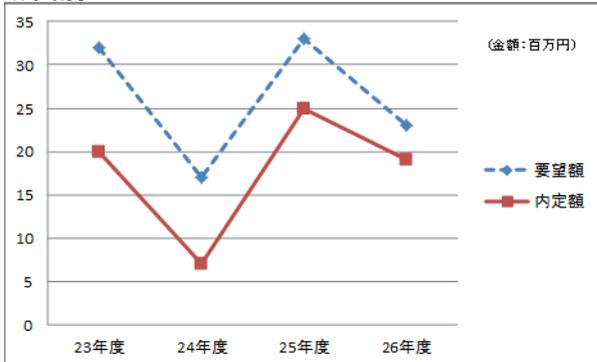
※辞退となった事業を除く

個別研究は、平成 24 年度においては 37 件 1 億 713 万円の補助要望があり、そのうち 19 件 5,556 万円の支援を行った。なお、19 件の内定事業のうち、1 件の完了延期、

1 件の計画変更があった。

[若手研究]

若手研究



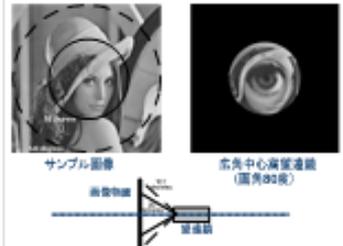
| 年度 | 要望数 (件) | 要望額 (百万円) | 内定数※ (件) | 内定額※ (百万円) |
|------|---------|-----------|----------|------------|
| 23年度 | 33 | 32 | 21 | 20 |
| 24年度 | 17 | 17 | 7 | 7 |
| 25年度 | 33 | 33 | 25 | 25 |
| 26年度 | 21 | 23 | 17 | 19 |

※辞退となった事業を除く

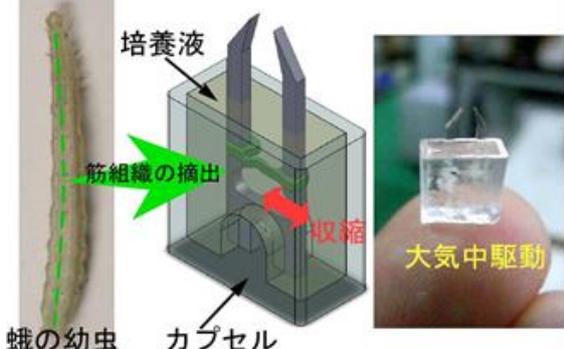
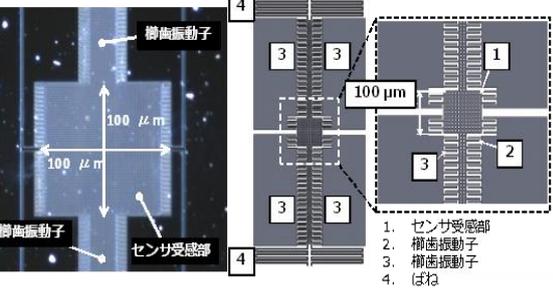
若手研究は、平成 24 年度においては 17 件 1,656 万円の補助要望があり、そのうち 8 件 768 万円の支援を行った。なお、8 件の内定事業のうち、1 件が別の助成団体からの補助が確定したため辞退となった。

3. 補助事業の事例

[個別研究] (研究事例)

| | |
|--|--|
| <p>早稲田大学理工術院 清水創太</p> <p>高倍率望遠鏡のもつ問題点を解決し、遭難者の発見・救助作業を効率よく行うことを可能にするため、広視野を保持しつつ視野の中心部分で詳細にもものを見ることができる広角中心窩望遠鏡の開発を支援した。</p> |  <p>目標像高関数に基づいた望遠鏡で観測される</p> <p>イメージ</p> |
| <p>慶應義塾大学大学院 S DM 研究科 教授 西村秀和</p> <p>二輪自動車の安全性を確保するため、ドライビングシミュレータによる高齢・未熟練ライダーモデルの評価、それを考慮した前輪操舵アシスト制御系の設計を支援した。</p> |  <p>バイクシミュレータ実験の様子</p> |

[若手研究] (研究事例)

| | |
|--|---|
| <p>大阪大学工学研究科機械専攻 秋山佳丈</p> <p>エネルギー変換効率が高く、化学エネルギーのみで駆動する新たなデバイスの創製を目的とし、大気中かつ室温においてメンテナンスフリーで長期間駆動する昆虫筋組織駆動のマイクロデバイスの実証を支援した。</p> |  |
| <p>名古屋大学 工学研究科 機械理工学専攻 寺島修</p> <p>小型自動車に代表される輸送機器や流体機械の流体抵抗低減・効率向上に役立てるため、空力抵抗の発生箇所と発生量を計測可能な技術の確立を目的とし、流体摩擦力計測用センサの製作・精度検証・耐久性検証等を支援した。</p> |  <p>製作したマイクロサイズ (センサ受感部 500 μm × 500 μm 以下) の流体摩擦力計測用センサ</p> |

4. 補助事業の成果等

[個別研究]

羽石秀昭教授 (千葉大学) による、可搬型ステレオX線撮影システムの開発に関する研究について補助を行った。この研究は、2つのX線源と1つの検出器から成るステレオX線撮影装置を用いた3次元計測システムを提案し、実用化を目指し技術移転するに十分な精度面での検証、利用可能な条件の明確化を行うもので、目標とする計測精度を満たし、消化器内科でのカテーテル手技支援がもっとも効果的という結果を得た。特許出願を行い、また、臨床的有用性を示す実験を行うため企業との共同研究を行うなど、実用化に向けて着実に進展している。

村上俊之教授 (慶應義塾大学) による、小型電気自動車の機能イノベーションに関する研究について補助を行った。この研究は、小型電気自動車を想定した安全・安心のための新たなヒューマンインタフェースの提案とその製作、また、その制御アルゴリズムの構築と評価であるが、本研究で従来の操作系よりも操作性の向上と悪路面での加減速における安定性の向上が確認できた。

11の研究が補助事業完了までの間に学会等の場で成果を発表しており、成果の社会還元への1歩を踏みだしている。

グリーンイノベーション、ライフイノベーション、安全・安心、その他の社会課題

を解決する研究が実施され、機械工業の振興の一助となっている。

平成 24 年度において研究者の所属した研究機関と研究テーマについては以下のとおりである。

<大学・大学院>

| 学校名 | 研究テーマ |
|-------------------|------------------------------------|
| 室蘭工業大学 | 軽量高強度マグネシウム合金の耐食コーティング研究補助事業 |
| 慶應義塾大学 | 小型電気自動車の機能イノベーション補助事業 |
| | クラスレートハイドレートによるオゾンの長期間・高濃度保存補助事業 |
| | 二輪自動車のアシスト制御補助事業 |
| 東京大学 | 工具加熱法によるセラミックスの超精密加工補助事業 |
| 早稲田大学 | 広角中心窩望遠鏡の開発補助事業 |
| 日本大学 | 低圧縮比による小型ディーゼル機関の二輪車への適応に関する研究補助事業 |
| 千葉大学 | 可搬型ステレオ X 線撮影システムの開発補助事業 |
| | 低温プラズマによるバイオマス希薄予混合気の着火制御補助事業 |
| 横浜国立大学 | 車輪速計測・LED 灯用無電源磁気センサの研究補助事業 |
| 岐阜大学 | 製造時に発生する未利用炭素繊維の有効利用に関する研究開発補助事業 |
| 富山大学 | 成形性良好な超軽量自転車ハンドルの創製とその諸特性評価補助事業 |
| 滋賀県立大学 | 医療用マイクロ検査チップ作製のための超精密金型製作技術の開発補助事業 |
| 大阪大学 | 神経・筋・コンピュータを融合したバイオリボティクスの制御補助事業 |
| 近畿大学 | 新摩擦攪拌点接合プロセス開発補助事業 |
| (N) グリーンアライアンス | 放射能汚染バイオマスの除染及び肥料化装置の開発研究補助事業 |
| 愛媛大学 | カーボン材料の機械的物性計算・評価補助事業 |
| 福岡工業大学 | ペダリング技術向上のためのサドル設定支援システムの開発補助事業 |

<高等専門学校>

| 学校名 | 研究テーマ |
|----------|----------------------------------|
| 仙台高等専門学校 | 自然エネルギーを用いた海水の淡水化、汚水の清浄化装置開発補助事業 |

[若手研究]

加藤大雅助教（岩手大学）による、GPGPUを利用した高次精度非構造格子流体解析コードの開発に関する研究について補助を行った。この研究では、近年急速に向上しているグローバルな機械開発競争をリードするため、特に発電・航空・自動車などのエコ技術に貢献度の高いタービン回りの流れ場を非構造格子上でDG法による高次精度解析を行うためのシミュレーションシステムを開発した。

7 つすべての研究が補助事業完了までの間に学会等の場で成果を発表しており、成果の社会還元への1歩を踏みだしている。

若手研究ではほとんどがその他の社会課題を解決する研究であり、先進的独創的な研究が行われた。

平成 24 年度において研究者の所属した研究機関と研究テーマについては以下のとおりである。

<大学・大学院>

| 学校名 | 研究テーマ |
|--------|-------------------------------|
| 岩手大学 | GPGPUを利用した高次精度非構造格子流体解析コードの開発 |
| 工学院大学 | レスキューロボットのためのインターフェース開発 |
| 東京農業大学 | 大気中で駆動する昆虫筋細胞駆動バイオマイクロデバイスの創製 |
| | 生体インターフェースのための電子線ナノ加工用材料の探索 |
| 横浜国立大学 | In-Hand ケーシング操作の研究開発 |
| 名古屋大学 | μ フローティングセンサを用いた流体摩擦力計測 |
| 九州産業大学 | 微細三次元測定機の研究開発 |

5. 補助事業の評価

[個別研究]

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象 17 件のうち、5 段階評価で、評価 5 [極めて高い] が 6 件、評価 4 [比較的高い] が 9 件、評価 3 [ほぼ問題ない] が 1 件、評価 2 [不十分] が 1 件であった。

なお、自己評価未提出が2件あった。自己評価については、事業者の事業の改善に役立てる目的もあるため、提出するよう、今後も引続き促していく。再三の督促にもかかわらず、提出義務のある書類が未提出のままとなっている事業者の情報については、今後要望が寄せられた際にはJK Aの審査の参考としていく。

事業者の自己評価等を踏まえJK Aで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が4件、A+[比較的高い]が6件、A[概ね十分]が4件の計14事業で、補助事業として概ね十分と評価されるA以上の評価となった。

一方で、B[一部未達成]の事業が2件あった。評価が下がった理由としては、当初の計画に比して大幅な研究の遅れがあり研究結果が得られておらず、それにともない補助事業の広報も十分にできなかったことによるものである。また、計画の一部のみ実施され、広報が行われていない事業がC[未達成]評価となった。

[若手研究]

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象7件のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が2件、評価4[比較的高い]2件、評価3[ほぼ問題ない]が3件であった。

事業者の自己評価等を踏まえJK Aで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が1件、A+[比較的高い]が5件、A[概ね十分]が1件の計7事業について、補助事業として概ね十分と評価されるA以上の評価となった。

なお、補助事業者から報告された「事業の成果を十分に発揮できなかった阻害要因」としては、「個別研究」、「若手研究」ともに、消耗品の購入上限額が低く経費の使用手続きが煩雑なため、物品調達の自由度が少なく、研究用品の購入に時間がかかり本業以外の仕事量が増えたこと、研究用の機材・消耗品が特殊で調達に難航したことなどが挙げられている。研究者が煩雑さを感じている申請等の事務手続については、他の助成団体の実態を調査し、具体的に何が煩雑なのかを明らかにするとともに、本財団の補助事業に係る事務手続についての理解を深めてもらう努力を行わなければならない。また、特殊な機材等については、あらかじめ入手ルートを確立しておくことが望まれる。

平成24年度の研究補助事業では、特許を出願した事例が2件、商品化に向けて企業との共同研究を開始した事例が4件報告されている。

研究補助は我が国の機械工業のさらなる発展につながる分野であり、人材育成の観点からも引続き支援を行っていくことが必要である。

【機械・重点事業】自転車・モーターサイクル

自転車産業・小型自動車（モーターサイクル）産業の振興は、JKAの定款に定められた事業目的の一つであり、機械工業振興補助においても特に力を入れてきた分野である。

平成24年度の機械工業振興補助においては、環境にやさしい自転車社会づくりに資する事業並びに自転車・モーターサイクルに関する事業を重点事業としたが、平成24年度については対象事業の要望がなかった。

平成 26 年 6 月 12 日

平成 27 年度補助事業の考え方について（案）

JKAは、平成 26 年 4 月 1 日、全国 43 競輪場での公正かつ安全な開催運營業務を担う競輪競技実施部門〔旧（公財）日本自転車競技会〕、各競輪場と専用場外をつなぐ競輪情報システム部門〔旧（公財）車両情報センター〕と統合し、競輪・オートレースの中核団体として改めてスタートいたしました。

JKAは、競輪・オートレースの売上の一部により、機械工業振興補助事業、公益事業振興補助事業を通じて、行政・民間（個人）だけでは解決することのできない社会的課題に対し支援することで、競輪・オートレースの収益を広く還元し、社会貢献を果たしてきました。

JKAの補助事業は、限られた財源の下、これまで取り組んできた補助事業の成果・効果を踏まえ、対象事業の見直し・改善を図るとともに、変化する時代の新たな課題や要請についても検討を重ねていくことが必要とされています。

抜本改正後 4 回目を迎える平成 27 年度補助方針の策定にあたって、PDCAサイクルによる評価（平成 23 年度・平成 24 年度補助事業まで終了）及び、これまでの委員会審議・審査コメント等が出された意見や補助ニーズの変化に配慮し、以下の内容を中心に補助事業を実施します。

I. 平成 27 年度補助事業全般について

1. 機械・公益共通

- (1) 広範囲である現在の補助メニューについては、安定的な補助事業とするため原則踏襲します。
- (2) 健康・医療・介護・福祉と工学の連携等、機械枠・公益枠の双方の領域にまたがる事業や研究活動に関する申請内容や問合せが増えていることなどから、機械枠・公益枠の類似補助メニューについて、補助率の見直しを含めた再整理を行い、より多くの申請に対応できるように改めます。
- (3) 安全・安心な社会・地域づくり、仕組みづくりに関する事業並びに安全・安心を社会にもたらず機械技術に関する事業を重点的に支援します。
- (4) グローバル化に対応するための人材育成につながる事業に引き続き注目して支援します。

2. 補助メニューの一部見直し

補助事業の成果・効果を高めるため、分野別補助メニューの一部見直しを図ります。

なお、主な内容は以下の通りです。

(1) 機械関係

- ・ 現行の「安全・安心」の概念に加えて、新たに「生活の質の向上に資する取組み」に関し、①健康・医療・介護・福祉と工学の連携・②IT技術を用いたニーズの高まりなど、機械枠・公益枠の双方の領域にまたがる事業について、技術革新・ものづくり及びそれらを取り巻く環境整備に資する観点から機械枠で明確に取り扱うこととします。
- ・ 次世代（軽量化・安全性向上の技術革新及び社会環境への配慮）につながる自転車・モーターサイクルに関する事業を奨励します。
- ・ 公設工業試験研究所が企業、大学等と連携し地域産業創出につながる試作開発などの共同研究を新たに支援します。

(2) 公益関係

- ・ 地域の中で共生できる社会の実現を目指す事業を支援します。
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を踏まえ、自転車競技の競技力向上につながる事業を支援します。
- ・ 「新世紀未来創造プロジェクト」については、対象事業を拡大することで更なる活用を図ります。

3. 補助事業審査関係（機械・公益共通）

継続事業（複数年事業を含む）については、前年同様、過年度の成果を踏まえて審査を行います。特に申請書類の記述内容を解り易いものに改め、審査時における当該事業の実績や問題点の改善状況などを平易に把握できるよう改善します。

なお、JK A補助事業の向上を図るために、事業者に対してPDCAサイクルへの理解及び自己評価制度の主旨について引続き理解と協力を促していきます。

II. 平成27年度補助事業の分野別留意点について

1. 機械工業振興補助事業

(1) 振興事業補助

① 安全・安心に資する取組みのうち、特に人命事故に関わるもの（重点事業）

現在「安全・安心に資する取組み」は、「特に人命事故に関わるもの」は補助率が3/4であり、それ以外のは2/3と区分している。健康・医療・介護・福祉の領域も今後重要になることから、この分野に加える。

② 安全・安心に資する取組み（重点事業）

上記①以外の「安全・安心に資する取組み」も補助率（2/3→3/4）を見直す。

③ 環境にやさしい自転車・モーターサイクル（重点事業）

「環境にやさしい自転車・モーターサイクル」という表現が申請する側にとって分かりづらいことから、これを分かりやすい表現「次世代（軽量化・安全性向上の技術革新及び社会環境への配慮）につながる自転車・モーターサイクルに関する事

業」に改めるとともに補助率（2/3→3/4）を見直す。

④ 国際競争力強化に資する標準化（重点事業）

標準化策定に向けた取組みや標準化の国際交渉に対応できる人材育成に関する事業に対して引続き支援する。

⑤ 公設工業試験研究所等

ア．公設工業試験研究所等における機器整備事業は、地域における中小機械工業の振興に重要な役割を果たしており、重点事業として引続き支援する。

イ．平成 26 年度より上記ア．以外に人材育成型事業も対象となるように「公設工業試験研究所等における機械設備拡充事業等[※]」という表現としたが、申請する側にとって分かりづらいことから上記ア．機械設備拡充事業とは別掲し、これを分かりやすい表現「公設工業試験研究所等における[※]地域の特性を活かし、好循環につながる産業の創出・人材育成に資する事業」として、重点事業としてメニュー化する。

ウ．公設工業試験研究所が企業、大学等と連携し地域産業創出につながる試作開発などの共同研究を新たに一般事業としてメニュー化する。

⑥ ものづくり支援（一般事業）

ものづくり支援に資する、先端技術の開発、知的財産の創出、付加価値の向上、新規事業の創出等に係る事業について引続き支援する。

⑦ 地域の中堅・中小機械工業の振興（一般事業）

地域の中堅・中小機械工業の振興に資する事業基盤の強化や新規事業の展開等に係る事業について引続き支援する。

⑧ 機械工業における環境、医療・福祉分野等の振興（一般事業）

現行は（3）「機械工業における環境、医療・福祉分野等の振興」で、①3R②省エネ③新エネ④長寿命化⑤医療・福祉機器の開発、を包含しているが、⑤医療・福祉機器の開発を重点事業に移行する。

・分割することに伴い、現行（3）を「機械工業における環境の振興」に改め、ニーズ[※]が高まっている健康と介護を包含したメニューとして、「機械工業における健康・医療・介護・福祉分野の振興」を新たに重点事業としてメニュー化する。

※医療・福祉分野等の振興に係る要望については、医療・福祉のみならず、国民の健康の維持・増進を支えるための機器開発への支援や、福祉・介護分野が直面する課題（介護する側の負担軽減、介護される側の自立支援）の解決を図るため、医療・福祉分野に加え健康及び介護も対象とし、安全・安心に資する取組み（重点事業）に移行する。

（2）研究補助

機械工業の振興に資する「独創的な研究の促進を通じた成果の社会還元」（個別研究）及び「若手研究者のキャリアアップによる人材育成」（若手研究）について引続き支援する。

なお、研究事業は流動的な要素が大きいいため、研究の進捗上やむを得ない理由、合理的な変更理由がある場合のみ計画変更等の弾力運用を行う。

(3) 緊急事業への支援

通年で申請ができる同事業（実施時期に対応しなければ事業効果が得られない事業に限定）は、申請する側にとって分かりづらいことから、これを「特別支援事業」に改め、引続き実施する。

2. 公益事業振興補助事業

(1) 公益の増進

「自転車・モーターサイクル」「文教・社会環境」「国際交流」「体育・スポーツ」「医療・公衆衛生」について、以下に挙げる点に留意しつつ、重点事業または一般事業として引続き支援する。

① 自転車・モーターサイクル（重点事業）

競技力向上に資する自転車・モーターサイクル競技は、競輪振興法人、オートレース振興法人として継続して注力していくべき分野であることから、引続き支援する。

中でも 2020 年の東京オリンピック開催に向け、自転車競技の競技力向上に配慮する。

② 文教・社会環境（重点事業）

現在、「文教・社会環境」は重点事業と一般事業のそれぞれに補助メニューが設定されているが、重点事業については「社会環境」に特化し、更に重点事業の例示について他の補助メニューとの整合を図り、安全・安心な社会づくりを目指す活動や地域社会の安全・安心に資する活動について重点的に支援する。

③ 国際交流（重点事業）

グローバル化に対応するための人材育成を通じた国際交流活動に対して引続き支援する。

④ スポーツ

「スポーツ基本法」の基本理念を踏まえた事業に引続き支援するとともに、目的別にメニューを再設定する。

⑤ 医療・公衆衛生

難病に関する研究機器の適合性について、従来「難病指定」を原則としていたが、難病に指定されていない希少難病も対象に含める。

⑥ 文教・社会環境

これまで重点事業の「文教・社会環境」で支援していた一部の活動（親と子のふれあい交流活動、地域に根ざした自然・文化・遊び体験活動）について、当該分野に移行する。

⑦ 新世紀未来創造プロジェクト

より多くの要望を喚起するため、児童・生徒が参加・体験を通じ地域共生型社会

の実現を目指す力を身につける社会福祉活動について新たに支援する。

(2) 社会福祉の増進

「児童」「高齢者」「障害者」「幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備」について、以下の点に留意し引続き支援する。

中でも「児童」「高齢者」「障害者」については、それぞれの視点に立ちつつ地域の中で結び付け共生できる社会の実現を目指す活動に着目して支援する。

① 児童

虐待防止のための取り組みについて引続き配慮する。

また、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を育む活動に配慮する。

② 高齢者

認知症予防や独居高齢者対策、地域包括ケアなど、高齢者をめぐる新たな問題について引続き配慮する。

③ 障害者

障害者福祉及び補助犬やバリアフリーなど、障害者の社会参加を通じ共生社会の実現に向けてサポートする取り組みについて引続き配慮する。

④ 「児童」「高齢者」「障害者」の複合領域による地域社会支援

「児童」「高齢者」「障害者」のカテゴリーを複合的に取組む事業を対象とする。

⑤ 幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備

その他福祉活動事業について、これまで重点事業の「文教・社会環境」で支援していた一部の活動（引きこもり・不登校に対する支援、弱者をいじめ、暴力及び事故や犯罪から守るための活動）について、当該分野に移行し補助率（2/3→3/4）を見直す。

(3) 非常災害の援護

大規模自然災害に備え、引続き援護・支援する。

(4) 地域振興（東日本大震災復興支援）

東日本震災復興支援活動は、地域の取り巻く環境の変化など様々なニーズに対応し3年が経過したが、引続き支援していくため、「地域振興」の中に含まれていた「東日本大震災復興支援」をメニュー化する。

(5) 緊急事業への支援

通年で申請ができる同事業（実施時期に対応しなければ事業効果が得られない事業に限定）は、申請する側にとって分かりづらいことから、これを「特別支援事業」に改め、引続き実施する。

平成27年度補助方針策定に向けての分野別整理事項(機械工業振興補助事業)(案)

| 平成26年度補助対象事業 | | * 内定辞退除く | | 事業を取り巻く環境 | 平成24年度補助事業評価 | 平成24年～26年度の補助方針の更新点 | 平成25年度における審査・評価委員からの主な意見 | 平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案) |
|---------------------|------------|----------|-----|---|--|------------------------------|---|---|
| 内定件数*(事業) | 内定金額*(百万円) | | | | | | | |
| 機械工業振興補助事業 | | 112 | 998 | | | | | |
| 振興事業補助 | | 86 | 936 | | | | | |
| 重点事業 | | 65 | 830 | | | | | |
| 安全・安心 | | 6 | 44 | | | | | |
| 特に人命事故に関わるもの | | 2 | 5 | <p>・工場における爆発事故や火災事故等人命に関わる事故が発生しており、事故や災害から身を守り、安全・安心を確保する取組みに対する人々の関心は非常に高い。</p> | <p>機械工業における安全・安心に資する取組みに関する事業の中でも、特に人命にかかわる事故を防ぐ取組み及び人命を守る装置に係る調査研究事業に支援を行い、機械の力により人命を守り、命にかかわる事故を防ぐ取組みに寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・救助ロボット用立体視機能の基礎実験を実施し、両眼視差と運動視差が有効であることを確認した。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>(特筆すべき課題なし)</p> | <p>・機械工業における安全・安心に資する取組みへの支援は、我が国の機械工業の発展に不可欠であり、製造業における労働災害の低減が必要とされていることから、重点事業として引き続き支援していく。</p> <p>・現行の「安全・安心」の概念に加えて、新たに「生活の質の向上に資する取組み」に関し、①健康・医療・介護・福祉と工学の連携・②IT技術を用いたニーズの高まりなど、機械・公益の双方の領域にまたがる事業について、技術革新・ものづくり及びそれらを取り巻く環境整備に資する観点から機械枠で対応できるようメニュー化するとともに補助率(2/3→3/4)を見直す。</p> <p>直接「人の命」に係わる安全・安心に資する取組みについて、より重要視する。</p> |
| 安全・安心に資する取組み | | 4 | 39 | <p>・絶えず進化している情報管理システム(例えば、顔認証システム)をはじめとする技術の革新や諸制度(身分証明書等)におけるセキュリティ問題は、企業レベルのみではなく社会問題として強く認識されている。</p> <p>・製造業の安全化対策において事故防止のための安全確保システムの構築が必要とされている一方で、中小製造業の機械・設備の安全性を確保するための各種サポート(教育・研修等)を通じた労働災害の低減が求められている。</p> | <p>生産ラインとしての安全性の観点をもつ機械工業における安全化対策、IT社会における安全・安心に向けての対応等に支援を行い、機械工業産業界における安全と情報セキュリティの振興に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・継続事業として行っている機械安全のためのセーフティンテグレーター機能及び育成に関する調査研究については、生産システム構築におけるインテグレーションの実態を明確にするとともに、安全に関する情報を共有するための提言を初めて報告書の中で示した。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>(特筆すべき課題なし)</p> | <p>・安全・安心に資する取組みに関する事業について、「特に人命事故に関わるもの」と、それ以外のものに区分して引き続き支援する。</p> |
| 環境にやさしい自転車・モーターサイクル | | 0 | 0 | <p>・H24年度から要望のない状況が続いている。</p> <p>・最後の対象事業は、H23年度のサイクリング調査研究、夢の自転車製作事業など</p> | <p>環境にやさしい自転車社会づくりに資する事業並びに自転車産業界を活性化し、広く自転車への理解を深めるとともに将来の新製品開発にもつなげることを目的とした補助メニューであるが、平成24年度は要望がなかった。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>・自転車・モーターサイクルに関するメニューを外すべきではない。</p> <p>・重点事業でありながら2年連続要望なしはさみしい。振興策が必要。</p> <p>・「環境にやさしい自転車」という表現がわかりにくい。</p> <p>・機械振興に寄与する自転車・モーターサイクルに関連した技術開発にも支援を行うべき。</p> | <p>・「環境にやさしい自転車」という表現を改め、補助率(2/3→3/4)を見直す。</p> <p>「環境にやさしい自転車社会づくり」 →「次世代(軽量化・安全性向上の技術革新及び社会環境への配慮)につながる自転車・モーターサイクルに関する事業」</p> |
| 国際競争力強化に資する標準化 | | 14 | 64 | <p>・日本の機械工業が国際競争力の強化を図るうえで、標準化の推進及び標準化関連事業に携わることのできる人材を育成することは非常に重要である</p> | <p>建設機械、プラントエンジニアリング、航空機製造等機械工業の各分野における標準化事業や標準化に関する調査研究事業に支援し、日本の機械工業の国際競争力強化に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・プラント設計に関する電子データの引き渡しに係るガイドラインを、初めて策定した。</p> <p>(阻害要因) ・国際標準化は、利害の相反する各国間で長期間協議を行う必要があるため、単年度で成果を上げるのは容易でない。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>・企業の中では標準は後回しされがちであり、ISOに関する事業は優先的に補助を行うべきである。</p> <p>・国際標準化に関わる様々なルールを若い人に教えていくこともこれから必要である。</p> | <p>・国際標準の獲得は、海外市場での我が国の機械工業の競争力強化に大きな役割を果たすため、標準化策定に向けた取組みや標準化の国際交渉に対応できる人材育成に関する事業に対して引き続き支援する。</p> |

| 平成26年度補助対象事業 | | * 内定辞退除く | | 事業を取り巻く環境 | 平成24年度補助事業評価 | 平成24年～26年度の補助方針の更新点 | 平成25年度における審査・評価委員からの主な意見 | 平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案) |
|--------------|-------------------------|------------|--|--|---|---|--|---|
| | 内定件数*(事業) | 内定金額*(百万円) | | | | | | |
| 機械工業振興補助事業 | 重点事業 公設工業試験研究所等の設備拡充 | 45 | 722 | <p>・試験研究設備の整った大企業と異なり、地域における中堅・中小機械工業事業者は、公設工業試験研究所等を利用した品質管理、新製品の開発、人材の育成を行っており、公設工業試験研究所等への機器整備事業を重点的に支援している。</p> <p>・近年、利便性向上の観点から、機器の充実だけではなく、ソフトウェアの導入等による既存機器の高精度化に対する要望があがっているが、現行では対応できていない。</p> | <p>全国45か所の各都道府県、市、地方独立行政法人設立の公設工業試験研究所等が行う試験用・研究用機器の整備事業に支援し、地域における中堅・中小企業の品質管理や新製品の開発といった新産業の創出や高付加価値化に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・機器整備により国際規格等への適合性評価や新素材開発に対応する支援体制が充実し、地域中小企業の機械装置や電気機械関連の製造の高度化に寄与することが可能になった。</p> | <p>・平成25年度、上限金額を5千万円から4千万円に減額</p> <p>・平成26年度、上限金額を4千万円から3千万円に減額</p> <p>・平成26年度より、設備拡充事業だけではなく、産業人材育成に係る事業についても対象を拡大</p> | <p>・平成26年度から加えた人材育成等のソフト事業の要望が1件しかなかったのはさみしい。</p> <p>・ソフトウェアの扱いについて、熟考すべき。</p> | <p>・公設工業試験研究所等における機器整備事業は、地域における中小機械工業の振興に重要な役割を果たしており、引続き支援する。</p> <p>・平成26年度補助方針から新たに始めた産業人材の育成等の観点による事業への支援について別掲し、要望の増加を促す。</p> <p>→「公設試における地域の特性を活かし、好循環につながる産業の創出・人材育成に資する事業」を新規に設定する。</p> <p>・公設工業試験研究所が地元企業等と行う地域産業創出に結び付ける試作開発などの共同研究への支援を新たに設定する。</p> <p>・ソフトウェアに対する補助については、これまでも機器本体と同時に購入する場合に限り認めてきたところであるが、ソフトウェア単体の補助については、新規ソフトウェアの資産管理上の問題があり、引続きこれを認めないこととする。</p> |
| | 一般事業 | 21 | 106 | | | | | |
| | ものづくり支援 | 12 | 63 | <p>・ものづくりは日本の機械工業を支える基盤であり、国内産業の空洞化を避ける意味でも支援が求められる分野である。</p> | <p>大学と企業のマッチングやものづくり企業の事業基盤を強化するための調査研究など、機械工業におけるものづくり支援、人材育成等の事業を支援し、先端技術の開発、知的財団の創出等に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・大学が企業に向けて技術の研究結果を発表する研究交流会でマッチングを行った結果、磁気測定による溶接部の構造及び接合強度の画像化研究など、先端技術の開発促進及び新規事業の創出が図られた。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>(特筆すべき課題なし)</p> | <p>・ものづくり支援に資する、先端技術の開発、知的財産の創出、付加価値の向上、新規事業の創出等に係る事業について引続き支援する。</p> |
| | 地域の中堅・中小企業振興 | 4 | 18 | <p>・地域における中堅・中小機械工業の振興は、日本の機械工業の基盤となるものであるとともに、地域活性化の観点からも支援が求められる分野である。</p> | <p>中小企業が被災した際の生産再開の仕組みづくりや事業プロデュース活動などの事業に支援し、中小企業の経営基盤強化、新規事業展開といった中堅・中小企業の振興に寄与した。</p> <p>(事業成果例) ・中小企業経営者によるIT化先進事例を学ぶなどの実践的講演会により、IT関連の情報・技術の理解、実務的な能力の習得が図られ、中小企業のIT経営の利活用の一助となった。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> | <p>(特筆すべき課題なし)</p> | <p>・地域の中堅・中小機械工業の振興に資する事業基盤の強化や新規事業の展開等に係る事業について引続き支援する。</p> |
| 環境、医療・福祉分野 | 5 | 25 | <p>・機械工業においても環境に配慮した事業(3R、省エネルギー、循環型機実による地球環境保護につながる事業)については従来から重要視している。</p> <p>・少子、高齢化の進む日本において、医療、福祉機器の開発は社会からの必然的な要請である</p> | <p>排水処理技術や使用済プラスチックのリサイクルに関する技術開発事業を支援し、環境負荷の軽減と循環型経済社会の促進に寄与した。なお、平成24年度は環境関連の事業のみで、医療・介護関連の事業はなかった。</p> <p>(事業成果例) ・使用済プラスチックのリサイクルに関する技術開発を行い、大幅な削減効果をもつ技術に仕上がった。</p> | <p>・上限金額を平成25年度から2千万円に設定</p> <p>・平成26年度から「環境問題の解決に資する機械・製品の長寿命化」を明文化</p> <p>・平成26年度から「医療・介護分野」→「医療・福祉分野」に表現を改め、支援対象範囲を拡大</p> | <p>・製品の長寿命化への取組みは大変よいことである</p> | <p>・3Rへの取組み、省エネルギーの推進、新エネルギーの開発、環境問題の解決に資する機械・製品の長寿命化、医療・福祉機器の開発等のうち、医療・福祉機器の開発については、従来の対象に加え健康機器の開発への支援や、福祉・介護分野が直面する課題(介護する側の負担軽減、介護される側の自立支援)の解決を重点事業として行うため、安全・安心に資する取り組み(重点事業)に移行する。</p> <p>「機械工業における環境、医療・福祉分野等の振興」 →「機械工業における省エネルギーなど環境分野の振興」</p> | |

| 平成26年度補助対象事業 | | * 内定辞退除く | | 事業を取り巻く環境 | 平成24年度補助事業評価 | 平成24年～26年度の補助方針の更新点 | 平成25年度における審査・評価委員からの主な意見 | 平成27年度補助方針策定にあたっての留意事項(案) |
|--------------|-----------|------------|-----------|--|---|---|---|--|
| 研究補助 | 内定件数*(事業) | 内定金額*(百万円) | 事業を取り巻く環境 | | | | | |
| 研究補助 | 26 | 63 | | | | | | |
| | 個別研究 | 19 | 56 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、機械工業振興補助の新たな取組みとして開始した。 <p>【個別研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者の自由な発想による独創的な研究を促進し、その事業成果が機械工業の更なる発展に貢献することを目的として支援している。 <p>【若手研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別研究とは別の区分を設けることにより、若手研究者が独自の研究に取り組みやすい環境を整え、研究者の人材育成及び将来的な機械工業の発展に貢献することを目的として支援している。 | <p>自転車や二輪自動車に関する技術開発、発電に関する新技術、バイオ技術、ナノ技術、素材に関する研究等、さまざまな分野における研究が進められ、自由な発想による意欲的な研究が促進された。</p> <p>(事業成果例)</p> <p>【個別研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> 可搬型ステレオX線撮影システムの開発に関する研究において、技術移転に十分な精度を満たし、消化器内科でのカテーテル手技支援がもっとも効果的という結果を得た。 <p>【若手研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電・航空・自動車などのエコ技術に貢献度の高いタービン回りの流れ場を非構造格子上でDG法による高次精度解析を行うためのシミュレーションシステムを開発した。 <p>(阻害要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究用の機材・消耗品が特殊で調達に難航した。 <ul style="list-style-type: none"> 研究以外の書類の作成および伝票の調査など事務手続きに関して一部の研究者が煩雑さを感じている。 | <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から、科研費の応募時期を勘案して、要望受付時期を変更した(11月) 平成26年度から、複数年(2年)の研究申請を認めることとした <p>【若手研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度、年齢上限を40歳から45歳に引き上げ。 女性研究者へ積極的に支援することを明記 平成26年度、「若手研究者」の定義を変更(年齢制限を撤廃し、研究従事年数が概ね15年以内とした) | <ul style="list-style-type: none"> 評価未提出の事業に対して今後何らかのペナルティを与えたほうがよいのではないかと。 すそ野を広げるためにはもっと若手に来てほしい。 | <ul style="list-style-type: none"> 機械工業の振興に資する「独創的な研究の促進を通じた成果の社会還元」(個別研究)及び「若手研究者のキャリアアップによる人材育成」(若手研究)について、引き続き支援する。 研究事業は流動的な要素が大きいため、研究の進捗上やむを得ない理由、合理的な変更理由がある場合のみ計画変更等の弾力運用を行う。 |
| | 若手研究 | 7 | 7 | | | | | |
| 緊急事業への支援 | - | - | - | - | - | 平成26年度から新設 | イメージが分かりづらい | <ul style="list-style-type: none"> 事業者が活用しやすくなるよう、実態に合わせる表現に修正する。 「緊急事業への支援」→「特別支援事業」 「上記 I に該当する事業のうち、原則、災害に起因する機械工業の「安全・安心」等に資する事業、社会的情勢の変化などに取組む事業であって、緊急に着手する必要があると認める事業を支援します。」 →「上記 I に該当する事業であって、社会的情勢の変化に対応する必要があり、かつ実施時期に対応しなければ事業効果が得られないなど、事業効果が得られないなど、特別な支援を必要とする事業を支援します。」 |

平成 2 6 年度機械振興補助事業審査・評価委員会等スケジュール(案)

| 時期 | スケジュール | 主な内容 | |
|---------------|--------|-----------------------------------|---|
| 平成 26 年 | 6 月 | 第 1 回審査・評価委員会（本日） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度補助事業評価について ・平成 2 7 年度補助事業の方針について |
| | 7 月 | 第 2 回審査・評価委員会 （7/11 15 時～17 時） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 7 年度補助方針策定 |
| | 8 月 | | |
| | 9 月 | 平成 2 7 年度補助方針公示（8 月 予定） | |
| | 10 月 | | |
| | 11 月 | 第 3 回審査・評価委員会（予定） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 7 年度補助事業審査について |
| | 12 月 | | |
| 平成 27 年 | 1 月 | 第 4 ～ 6 回審査・評価委員会（予定） | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 7 年度補助事業審査 |
| | 2 月 | J K A 理事会（2 月下旬 予定） | |
| | 3 月 | | |
| | 4 月 | 平成 2 7 年度補助事業内定（4 月上旬 予定） | |